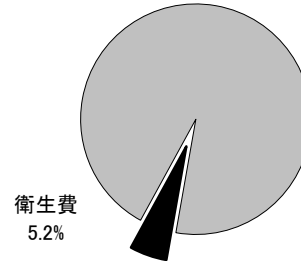


第4款 衛生費

■一般会計に占める割合



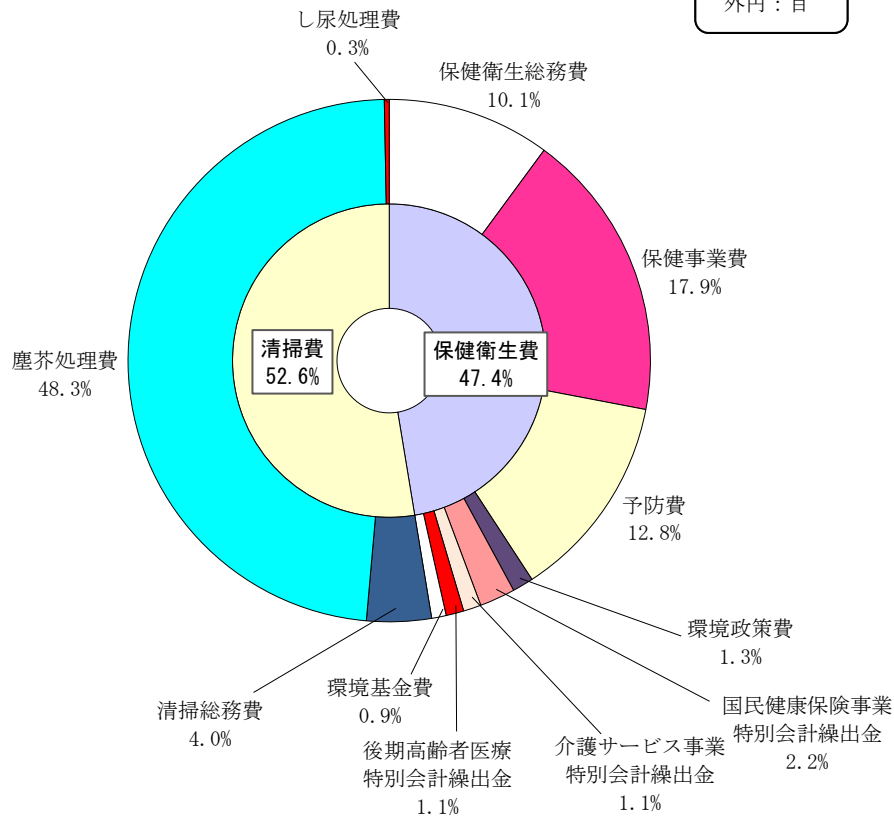
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成27年度	3,788,185	3,610,288	400,200	0	488,215	2,721,873	95.3%
平成26年度	3,649,041	3,421,346	411,927	0	517,028	2,492,391	93.8%
増減	139,144	188,942	△11,727	0	△28,813	229,482	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比

内円：項
外円：目



第4款 衛生費

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

1 在宅医療廃棄物適正処理の推進 300,000円 271,280円

＜在宅医療廃棄物適正処理推進事業費＞

在宅での自己注射に使用した注射針など、在宅医療廃棄物の適正な処理を普及・促進するため、三鷹市薬剤師会に対して回収容器の購入に係る経費の助成を行うとともに、普及啓発ポスターや広報・ホームページ等による周知に努めました。

〔実績・内容〕

在宅医療廃棄物の回収容器数

平成27年度 2,108個

平成26年度 2,009個

平成25年度 1,927個

※回収容器1個当たりの注射針収納可能数は約80本

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸収入	150,000円	一般財源	121,280円
-----	----------	------	----------

2 妊婦健康診査の拡充 8,705,250円 6,549,900円

＜妊婦・乳児健康診査等関係費＞

超音波検査費用の助成について、35歳以上としていた年齢制限を撤廃し、全額公費負担による妊婦健康診査を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

超音波検査受診者数

平成27年度 1,240人（妊娠届出者数 1,625人）

平成26年度 525人（妊娠届出者数 1,654人）

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 眼科検診の拡充	20,070,316円	20,050,926円
＜眼科検診関係費＞		
40歳以上の市民を対象に実施している眼科検診について、より多くの市民が受診できるよう定員を拡充し、緑内障・白内障などの目に関する疾病の早期発見や生活習慣病予防に向けた取り組みの充実を図りました。		
〔実績・内容〕		
受診者数		
平成27年度 2,146人（申込者数 2,300人）		
平成26年度 1,039人（申込者数 1,824人）		
※27年度は、特定健康診査及び後期高齢者健康診査における眼底検査実施基準に該当する受診者（379人）を含む。		
－ 健康長寿社会 －		
4 健康づくりイベントの実施	137,322円	112,709円
＜地域健康づくり推進事業費＞		
平成27年度から健康づくりイベント「2015みたかケンコウデスカ？デー」を開催し、簡単な健康チェックや体験コーナーなどを通して、気軽に実践できる生活習慣の改善方法を紹介するなど、健康づくりについての意識啓発・周知を図りました。		
〔実績・内容〕		
開催日 平成27年10月11日（日）		
開催場所 三鷹市総合保健センター		
テーマ 「ちょっと実行、ずっと健康」		
事業内容 ・野菜の計量体験と野菜の摂取に関するアドバイス ・アルコールパッチテスト ・血圧測定と禁煙相談・禁煙に関する情報提供 ・骨密度測定(超音波検査)と骨粗しょう症予防に関するアドバイス ・1日当たりの適正摂取カロリー計算と栄養相談 ・健康運動指導士による日常生活で実践できる運動指導 ・自己触診による乳がん予防指導 ・口腔衛生に関するアドバイス		
来場者数 533人		
－ 健康長寿社会 －		
【財源内訳】		
都 支 出 金 56,354円	一 般 財 源 56,355円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 自殺予防対策事業の拡充 521,000円 464,118円

＜自殺予防対策事業費＞

自殺の現状や自殺予防について理解し、適切な支援につなぐことができるよう、市職員、民生・児童委員及び地域包括支援センター職員を対象としたゲートキーパー養成講座を実施しました。

平成27年度は、自殺のリスクを抱える市民の悩みに応じて適切な相談窓口を案内するリーフレット「つらい気持ちを抱えているあなたへ」を作成し、庁内の関係窓口や洗面所に設置したほか、関連施設に配布しました。また、相談支援に係る庁内及び地域のネットワークづくりに向けて事例検討会を開催し、更なる連携の推進に取り組みました。

※ゲートキーパー…悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞き、支援につなげ、見守っていく人

〔実績・内容〕

ゲートキーパー養成講座（開催回数 6回）

受講者数 市職員 322人

民生・児童委員 48人

地域包括支援センター職員 19人

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	331,000円	一般財源	133,118円
-------	----------	------	----------

6 水痘ワクチン接種の実施 37,648,737円 37,320,654円

＜乳幼児等予防接種事業費＞

平成26年10月から法定接種化された水痘（水ぼうそう）ワクチン接種について、生後12月から36月までの乳幼児を対象に、全額公費負担で実施しました。

〔実績・内容〕

接種者数

平成27年度 1回目：1,636人、2回目：1,684人（対象者数 3,240人）

平成26年度 1回目：1,811人、2回目：814人（対象者数 3,359人）

※26年度の接種者数は、生後36月から60月までの乳幼児の1回分を含む（経過措置分）。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸収入	2,526,013円	一般財源	34,794,641円
-----	------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施 11,342,008円 10,791,411円

＜高齢者等予防接種事業費＞

平成26年10月から法定接種化された高齢者肺炎球菌ワクチン接種について、過去に接種歴のない65歳以上（5歳刻み）の高齢者等を対象に、一部費用の自己負担（5,000円）により実施しました。

実施に当たっては、対象者に対して接種に関する勧奨通知を送付するとともに、広報・ホームページ等による周知を行いました。

〔実績・内容〕

接種者数

平成27年度 2,389人（対象者数 8,165人）

平成26年度 2,726人（対象者数 8,086人）※任意接種者を除く。

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

諸 収 入	229,066円	一 般 財 源	10,562,345円
-------	----------	---------	-------------

8 エコタウン開発奨励事業のリニューアル 11,061,000円 8,563,772円

＜エコタウン開発奨励事業費、新エコタウン開発奨励事業費＞

平成25年度から2年間のサンセット事業として実施した、環境配慮型住宅の誘導策である「エコタウン開発奨励制度」について、認定事業者へのアンケート調査の結果などを踏まえて検証を行い、制度を見直すとともに、普及・啓発に取り組みました。新制度では、創・蓄・省エネルギー設備導入数及び低炭素建築物・認定長期優良住宅を基本とし、地区計画及び景観協定指定等への協力を認定ランクの要件に加えたほか、奨励金の助成対象を事業者から購入者に変更しました。

また、旧制度により25年度に認定した開発事業者（第2号認定）に対して助成を行うとともに、認定事業の住宅購入者へのアンケート調査を実施し、効果を検証しました。

〔助成対象〕

認定第2号 三鷹中原1丁目プロジェクト

対象地域	三鷹市中原一丁目756-21外
総戸数	45戸
導入設備	太陽光発電、蓄電池、エネルギー管理システム（HEMS）、電気自動車用充電設備（コンセント）
認定ランク	ゴールド認定（4種類の設備の導入）

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

繰 入 金	8,550,000円	一 般 財 源	13,772円
-------	------------	---------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進 69,000円 34,000円

＜サステナブル都市推進関係費＞

「サステナブル都市三鷹」の実現に向け、サステナブル都市政策検討チームを再編し、検討会議を開催しました。また、先進都市等3箇所の視察を行うとともに、有識者による講演会を開催するなど、サステナブル政策事業の展開に向けて検討を進めました。

〔実績・内容〕

平成27年度検討事業

結果	事業名	備考
27・28年度に事業化	太陽光発電設備等整備事業	27年度は耐震診断・設計 28年度は設置工事
28年度以降は所管課で対応	地域経済循環システム構築事業	
28年度以降も検討を継続	市民協働型グローバル観光化推進事業	
	三鷹市における次世代エネルギーの活用に向けた政策研究	

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

1 環境センター跡地の利活用の研究及び土壌調査の実施 778,000円 561,600円

＜環境センター管理関係費＞

平成25年度末に閉鎖した環境センターについて、庁内に環境センター跡地利活用検討チームを設置し、解体後のマテリアルリサイクル施設整備の方向性やその他跡地の利活用に係る検討を行いました。また、東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」等に基づく土地利用履歴の調査を実施し、29年度からの解体・土壌対策工事に向けて土壌調査に着手しました。

〔債務負担行為の内容〕

環境センター跡地土壌調査業務委託事業 36,095,760円

（平成28年度＜債務負担分＞）

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

2 三鷹市ごみ処理総合計画2022の策定 3,039,000円 2,728,033円

＜ごみ処理総合計画策定事業費＞

長期的・総合的な視点に立って、持続可能な循環型社会の形成を推進するため、計画的なごみ処理の推進、ごみの減量・資源化・適正処理について定めた「ごみ処理総合計画2022」を策定しました。策定に当たっては、公募市民を含む9名の委員により構成する検討会議を設置し、地域の実情を踏まえた施策の検討を行うとともに、パブリックコメントを実施するなど、幅広く市民の意見を聴きながら取り組みました。

〔実績・内容〕

ごみ処理総合計画2022の内容

計画期間 7年間（平成28～34年度）

基本方針 ごみ発生抑制の推進

リデュース・リユース・リサイクルの推進

拡大生産者責任の明確化

ごみ処理の効率化

ごみの適正処理の確保

ごみ減量・資源化の啓発活動の推進

数値目標 1人1日当たりのごみ総排出量：725グラム以下

分別リサイクル率：35%以上、総資源化率：45%以上

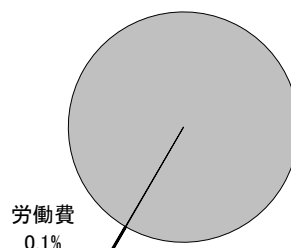
ごみの年間焼却量：31,500トン以下

最終処分量：ゼロの維持

－ サステナブル都市 －

第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成27年度	66,233	61,897	8,018	0	0	53,879	93.5%
平成26年度	65,434	57,769	8,033	0	0	49,736	88.3%
増減	799	4,128	△15	0	0	4,143	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 緊急雇用創出事業及び人づくり・人材確保支援事業の実施

23,901,000円 23,871,060円

「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」及び「東京都人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用し、人財育成などを通じた地域企業等における継続雇用や就業支援に取り組み、地域の実情に応じた労働力の確保へとつなげるとともに、市民サービスの向上を図りました。

— セーフティーネット —

【財源内訳】

都支出金 23,871,060円

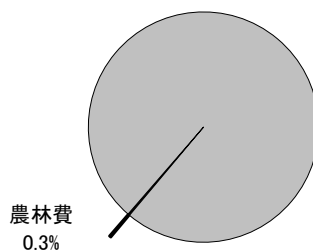
■事業一覧

事業名	予算現額	決算額	参照ページ
緊 商工費 商店街活性化推進事業	6,219,000円	6,219,000円	120ページ
人 総務費 天文・科学情報スペース事業	7,466,000円	7,449,840円	65ページ
人 商工費 地域活性化サポーターズ養成事業	4,907,000円	4,906,980円	120ページ
人 教育費 古文書資料デジタル化事業	5,309,000円	5,295,240円	149ページ
合計	23,901,000円	23,871,060円	

※「緊」：緊急雇用創出事業、「人」：人づくり・人材確保支援事業

第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成27年度	208,359	181,010	44,467	0	10,150	126,393	86.9%
平成26年度	232,615	173,220	37,276	0	3,380	132,564	74.5%
増減	△24,256	7,790	7,191	0	6,770	△6,171	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

農業費

1 三鷹市内産農産物普及啓発事業の実施

194,000円

194,000円

＜農業振興支援事業費＞

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図り、三鷹市出身のアスリートである高橋侑子選手（トライアスロン競技）を地域全体で応援するため、東京都の「スポーツ振興等事業費補助金」を活用し、市内産野菜を贈呈するなど、スポーツ振興策と連携した都市農業や市内農産物のPR事業を実施しました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金 97,000円

一般財源 97,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 都市農地保全支援プロジェクト事業の実施 17,552,000円 17,552,000円

＜都市農地保全支援プロジェクト事業費＞

防災や環境保全など多面的機能を有する都市農地の保全を図るため、東京都の「都市農地保全支援プロジェクト補助金」を活用して、平常時においては農産物の生産に、災害時には生活用水として使用する防災兼用農業用井戸の設置に対して助成を行いました。

〔実績・内容〕

実施主体：三鷹の農地を保全する会

整備内容：防災兼用農業用井戸の設置 4本

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金 15,552,000円 一般財源 2,000,000円

3 大雪被害農業者に対する支援の実施 54,288,000円 33,333,722円

〔うち平成26年度からの繰越分 54,288,000円 33,333,722円〕

＜被災農業者向け経営体育成支援事業費（繰越明許費執行額）＞

平成26年2月（8日、14日）の大雪により被害を受けた農業者に対して、国及び東京都の「被災農業者向け経営体育成支援事業補助金」を活用して、農業用設備等の再建・修繕に係る経費を助成しました。

事業者や資材の不足等の理由により、一部の農業者が26年度内に竣工できない状況であったことから、再建・修繕費補助金の一部を27年度に繰り越して執行しました。

〔実績・内容〕

	件数	撤去	再建	修繕	助成額
平成27年度	11件	－	4件	7件	33,333,722円
平成26年度	24件	9件	4件	11件	11,029,656円

－ 安全安心 －

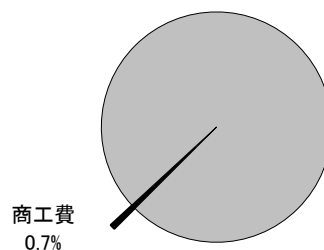
【財源内訳】

国庫支出金 18,238,766円 都支出金 7,547,478円

繰越金 7,547,478円

第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成27年度	522,471	456,131	142,975	0	41,522	271,634	87.3%
平成26年度	503,536	331,668	32,361	0	41,073	258,234	65.9%
増減	18,935	124,463	110,614	0	449	13,400	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

商工費

1 商店会街路灯LED化の推進

600,000円

600,000円

＜商店街助成事業費＞

魅力ある商店街づくりを推進するとともに、CO₂削減等の環境に配慮した取り組みを支援するため、街路灯のLED化を進める商店会に対して、東京都から商店会への直接補助制度に加え、市独自の上乘せ補助による助成を行いました。

〔実績・内容〕

実施主体：三鷹駅前西商店会

整備内容：街路灯47基のLED化（ランプ交換のみ）

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 買物環境の整備 5,000,000円 5,000,000円

＜買物環境整備事業費＞

「買物支援事業本部」を中心に、買物支援事業に参画する各協議会（商店会単位）の地域特性にあわせた取り組みを支援し、利用者が便利で楽しく買物ができる環境づくりを進めました。

平成27年度は、新たに富士見商店会が協議会として加わったほか、多くの協議会で様々な取り組みが行われました。また本部事業としては、「買物応援キャラバン隊」の拡充や、西部地域への宅配サービスを行う店舗情報を掲載した冊子を発行するなど、利用者の利便性向上を図りました。

※買物支援事業本部…三鷹市、三鷹商工会、三鷹市商店会連合会、株式会社まちづくり三鷹、NPO法人みたか都市観光協会、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構、東京むさし農業協同組合三鷹支店が23年度に協定を締結し、本部を設置

〔実績・内容〕

(1) 本部事業

実施者	参加団体	取り組み内容
買物支援事業本部	山中商栄協議会 ことぶき商栄協議会 大沢下原協議会 東野二中通り商店会	・西部地区の宅配サービス実施店舗の冊子発行など

(2) 各協議会等の主な取り組み

実施協議会	構成団体	取り組み内容
連雀通り協議会	連雀通り商店会	・連じゃく朝市の開催（送迎サービスも実施） ・宅配サービスの実施 など
五小通り商栄協議会	五小通り商栄会	・宅配サービスの実施
三鷹台協議会	三鷹台商店会	・100円商店街の実施

※ 上記のほか10協議会が事業実施

－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

3 都市型産業誘致の推進 17,791,000円 17,488,626円

＜都市型産業誘致促進事業費＞

「三鷹市都市型産業誘致条例」に基づく市の支援策について積極的なPRを行うなど、優良企業の誘致に向けた取り組みを進めました。

また、平成25年度に指定した指定企業1社及び26年度に指定した誘致協働事業者1社に対して、助成を行いました。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都 支 出 金	8,000,000円	一 般 財 源	9,488,626円
---------	------------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 ものづくり産業等の集積・強化 45,464,000円 18,776,152円

＜ものづくり産業集積推進事業費＞

製造業等の将来にわたる維持・発展に向け、事業所の移転や防音・防塵対策等に要する費用の助成を行いました。

また、平成27年5月に三鷹産業プラザに開設された「ファブスペースみたか」に産業技術支援用機器を配備するとともに、精密測定機械室の機器等を更新し、製造業者の共同利用施設としての機能拡充を図りました。

なお、実施に当たっては、東京都の「ものづくり産業集積強化支援事業補助金」及び「都内ものづくり企業立地継続支援事業補助金」を活用しました。

〔実績・内容〕

ものづくり企業立地継続支援事業

・事業所移転2社、防音工事1社、防振工事1社及び防塵工事1社の費用助成

産業技術支援事業

・ファブスペースにUVプリンター1台及びレーザーカッター1台の配備

・産業技術アドバイザーによる製造業者等の技術相談や指導等の実施

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	10,860,000円	一般財源	7,916,152円
------	-------------	------	------------

■ファブスペースみたかに配備した機器



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 商店街・地域活性化の推進	11,126,000円	11,125,980円
＜商店街活性化推進事業費＞		
(1) 「みたかスペースあい」の活用	6,219,000円	6,219,000円
平成27年1月に三鷹駅前中央通りの空き店舗に設置した「みたかスペースあい」を活用し、利用会員等が企画した商店街のにぎわい創出に向けたイベントや講座などの運営をサポートするとともに、子育て世代やシニア世代の交流場所として活用を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。		
〔実績・内容〕		
会員数 11団体		
利用者数（延べ人数） 2,700人		
稼働率 33.6%		
(2) 地域活性化サポーターズの養成	4,907,000円	4,906,980円
パソコンなどの操作に苦手意識を持つ店主等に代わって、インターネット上に記事や写真の投稿等を行う人財を養成するため、「東京都人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用して養成講座を開講するなど、商店街及び地域の活性化に向け取り組みました（東京都人づくり・人材確保支援事業補助事業）。		
〔実績・内容〕		
開講講座等及び受講・参加人数		
・地域活性化サポーターズ養成講座（全6回コース） 13人		
・地域活性化サポーターズ養成講座・特別編 9人		
・「連じゃく朝市」レポート講座 2人		
・ミニコミュニティ誌作成実習 4人		
－ コミュニティ創生 －		
－ 地域活性化 －		
【財源内訳】		
都支出金	11,125,980円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）の発行支援	99,000,000円	98,890,000円
	〔うち平成26年度からの繰越分	99,000,000円
		98,890,000円〕

＜市内共通商品券事業費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業分・繰越明許費執行額）＞

地域における消費喚起策として、平成20年度から25年度まで実施したプレミアム付き市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）事業を実施しました。

なお、国の補正予算による交付金を有効活用するため、平成26年度3月補正予算で事業費全額を計上したうえ、27年度に繰り越して執行しました（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業）。

〔実績・内容〕

三鷹むらさき商品券

使用期間 平成27年7月8日～12月31日

参加事業所 690店舗

使用率 99.66%（販売された商品券のうちの使用された割合）

販売額 9億円

発行総額 9億9千万円

うちプレミアム分9千万円（販売額の10%）

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

国庫支出金	67,000,000円	都支出金	31,890,000円
-------	-------------	------	-------------

7 「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の推進	11,765,000円	0円
＜働き方改革応援事業費＞		

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、三鷹産業プラザの「ファブスペースみたか」を拠点として「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」に取り組むため、国の「地方創生加速化交付金」を活用して事業費を計上し、繰越明許費を設定の上で事業を繰り越しました。

〔事業概要〕

- ・ファブスペースの機器整備
- ・ファブスペースにおける制作物の販売場所の整備・管理運営
- ・ものづくりコンテスト（仮称）の開催
- ・専門講師によるセミナー開催等

〔繰越明許費繰越額〕

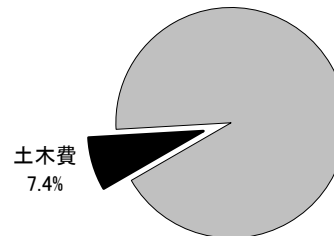
平成28年度への繰越分

ものづくり創出事業委託料 11,765,000円

－ 地域活性化 －

第8款 土木費

■一般会計に占める割合



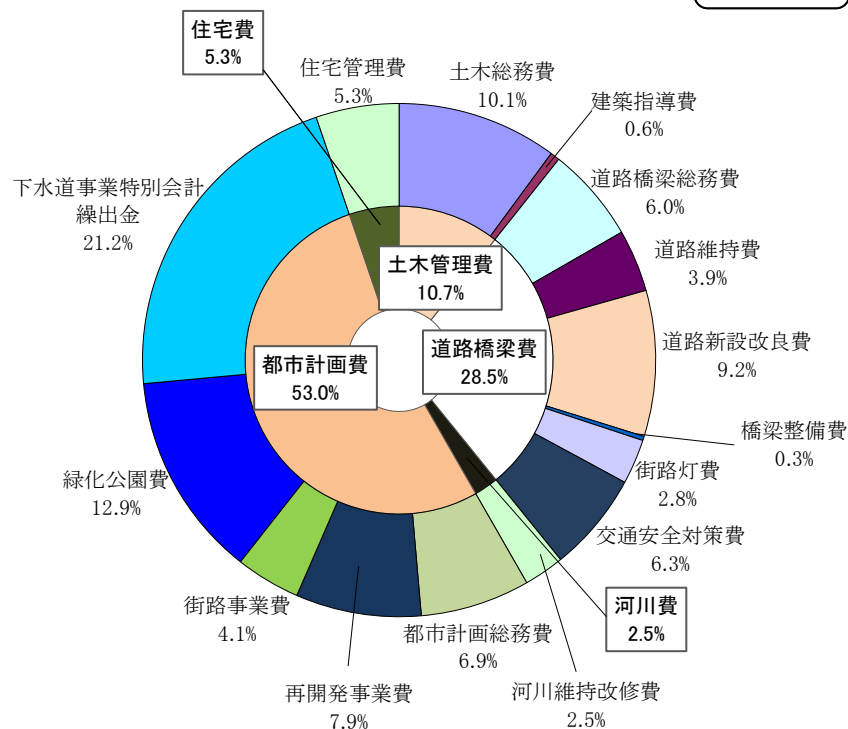
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成27年度	5,978,970	5,162,790	579,614	277,000	176,523	4,129,653	86.3%
平成26年度	6,105,877	5,154,904	741,204	536,000	129,713	3,747,987	84.4%
増減	△126,907	7,886	△161,590	△259,000	46,810	381,666	—

決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

土木管理費

1 地籍調査の実施 36,069,800円 33,941,644円

＜地籍調査事業費＞

国土調査法に基づく地籍調査により地籍を明確化し、土地取引の円滑化や災害復旧等の迅速化を図るため、民有地と官有地、官有地と官有地との境界線を明確にする官民境界等先行調査に着手しました。

〔実績・内容〕

- ・牟礼五丁目地区 0.09km²
- ・下連雀三丁目地区 0.24km²
- ・上連雀二丁目地区 0.13km²

【財源内訳】

都支出金	24,339,000円	一般財源	9,602,644円
------	-------------	------	------------

道路橋梁費

1 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 131,937,166円 118,242,276円

〔うち平成26年度からの繰越分 5,494,166円 5,124,105円〕

＜市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備事業費、同事業費（事故繰越し執行額）＞

平成17年度に策定した「三鷹市道第135号線緊急整備方針」に基づき進めている三鷹台駅周辺区域（三鷹台交番～立教女学院区間 延長約232m）の整備について、バリアフリーに配慮した歩行空間とするため、踏切以南東側（99m）の電線類地中化（電線共同溝）等の整備を行いました。

また、27年度の用地取得（22.22m²）によって事業予定地の取得はすべて終了しました。

〔スケジュール〕

- 平成28年度 電線共同溝及び街築整備（踏切以南の西側部分）、引込管設計
- 平成29年度 引込管工事、入溝、電柱の抜柱
- 平成30年度 歩車道整備

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

分担金負担金	760,832円	国庫支出金	16,500,000円
都支出金	3,150,000円	繰越金	5,124,105円
市債	79,000,000円	一般財源	13,707,339円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
2 三鷹駅南口ペデストリアンデッキの点検調査	8,639,200円	4,287,600円
＜三鷹駅前デッキ等維持管理費＞		
利用者の安全安心の確保を図るとともに、今後の計画的な改修工事の実施に向けて、近接目視による点検調査に加え、点検口からの内部確認調査等を実施しました。		
〔点検結果〕		
タイル損傷、シール材劣化、化粧板吊金具等腐食、伸縮装置劣化等		
〔スケジュール〕		
平成28年度	実施設計	－ 都市再生 － － 安全安心 －
平成29年度以降	改修工事	
3 安全安心な橋梁の改修	11,325,080円	11,089,440円
＜橋梁改修事業費＞		
平成26年度に策定した「三鷹市橋梁長寿命化修繕計画」等に基づき、仙川に架かる勝渕橋の改修・耐震補強工事を行いました。		
また、玉川上水に架かる宮下橋の架替えに向けて、20年度に実施した基本設計をベースに、橋台構造の変更と施工方法の見直し等の再検討を行いました。		
〔実績・内容〕		
・勝渕橋	橋脚補強、モルタル補修等	－ 都市再生 － － 安全安心 －
・宮下橋	橋台構造及び用地買収計画等の再検討	
【財源内訳】		
国庫支出金	1,045,000円	一般財源 10,044,440円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■改修後の勝淵橋



4 街路灯のＬＥＤ化に向けた取り組み 15,000,000円 14,688,000円

＜街路灯整備事業費＞

街路灯の照度を確保しつつ、電気料の削減や維持管理費の抑制を図るため、リース方式による街路灯のＬＥＤ化に着手しました。平成27年度は、事前準備として街路灯の現況調査を行うとともに、リース対象となる街路灯について、28年9月までのＬＥＤ灯への取り替え完了を目指し、28年2月から作業を開始しました。

〔債務負担行為の内容〕

ＬＥＤ街路灯器具使用料 696,875,400円（平成28～37年度＜債務負担分＞）

－ サステナブル都市 －

5 みたかバスネットの見直しの検討 3,419,000円 3,097,702円

＜地域公共交通活性化協議会関係費＞

地域公共交通活性化協議会での協議やパブリックコメント等による市民意見などを反映し、「コミュニティバス事業基本方針に基づく第二期見直し計画」を策定しました。この計画では、平成29年度から三鷹台ルートと西部ルートの統合や、杏林大学病院周辺のルートの見直し、三鷹中央防災公園・元気創造プラザへの乗り入れ等を行うこととしています。

また、28年4月からの杏林大学井の頭キャンパスのオープンに伴う公共交通対策について、路線バス事業者を中心に関係機関等との調整を進めました。その結果、キャンパスまでのバス路線の延長等の対応が行われました。

－ 都市交通安全 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 サイクルシェア事業に向けた取り組み 11,299,902円 9,546,990円

＜サイクルシェア事業費＞

平成28年4月の杏林大学井の頭キャンパスオープンに伴う三鷹駅利用者の増加等の課題に対し、三鷹駅周辺駐輪場の効率的な利用を図るため、サイクルシェア事業のミニ実験を実施し、28年度の社会実験に向けた課題の抽出・整理を行いました。このほか、駐輪場の整備やシステムの構築に取り組みました。

〔実績・内容〕

・ミニ実験の実施

実施場所 三鷹駅（さくら通り第2駐輪場）

実施期間 平成27年10月19日（月）～11月15日（日）

対象者 三鷹駅を利用する市民、杏林大学学生等、市職員（計20人）

自転車 22台

・社会実験に向けた駐輪場整備等

駐輪場内における社会実験用区画の整備、鍵の貸出システムの構築、社会実験用自転車の購入（120台）等

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,870,000円	都支出金	3,760,000円
一般財源	3,916,990円		

決算額

平成27年度に取り組んだ主な道路等の整備



【道路橋梁費】

- | | |
|-------------------|------------------------|
| ①市道第135号線 | 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 |
| ②三鷹駅南口ペDESTリアンデッキ | 三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの点検調査 |
| ③勝渕橋 | 安全安心な橋梁の改修 |
| ④宮下橋 | 安全安心な橋梁の改修 |

【河川費】

- ⑤中仙川 中仙川改修事業の実施

【都市計画費】

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| ⑥都市計画道路 3・4・13号 | 都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備の促進 |
| ⑦都市計画道路 3・4・7号 | 都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の促進 |

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

河川費

1 中仙川改修事業の実施 248,713,000円 120,944,440円

＜中仙川改修事業費＞

集中豪雨による都市型水害に対応するため、平成29年度の工事完了に向けて、中原地区の中仙川改修工事の検討・設計・準備工を行いました。

〔スケジュール〕

平成28年度 改修工事、遊歩道整備設計

平成29年度 改修工事、遊歩道整備

〔債務負担行為の内容〕

中仙川改修事業 365,032,000円（平成28～29年度＜債務負担分＞）

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	24,700,000円	市	債	60,000,000円
一般財源	36,244,440円			

都市計画費

1 用途地域等の見直しの検討 3,780,000円 0円

＜都市計画事業運営費＞

平成25年度に策定した「三鷹市用途地域等に関する指定方針及び指定基準」等を踏まえ、土地利用における課題ごとに用途地域等の見直しの考え方を整理し、見直しの進め方を具体的に示した「三鷹市用途地域等の見直し方針」を策定しました。

－ 地域活性化 －

2 東京外かく環状道路に関する調査・検討 2,174,000円 1,707,559円

＜東京外かく環状道路計画調査研究関係費、安全・安心のまちづくり連絡協議会関係費＞

平成27年3月にとりまとめた「北野の里（仮称）を中心としたまちづくりワークショップでいただいたご意見に対する三鷹市の基本的な考え方」を踏まえ、市民等の意見を聴きながら、「北野の里（仮称）まちづくり方針」を策定しました。

また、地元住民との協働により運営している「外環整備に伴う安全・安心のまちづくり連絡協議会」において、地域の交通安全対策・防犯対策等を検討・協議し、国等の事業者に対して様々な対策を求めるなど、工事期間中の交通安全対策等を図りました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
〔方針概要〕		
・北野の農の文化を継承する市民農園等の創出と地域振興の取り組み ・地域コミュニティ拠点の創出 ・遊歩道・サイクリングロードによる回遊ルートの創出 ・地域防災機能の強化と環境まちづくり 等		
		－ 都市再生 －
		－ 地域活性化 －
3 三鷹市土地利用総合計画2022の改定	2,700,000円	2,700,000円
＜土地利用総合計画改定関係費＞		
「第4次三鷹市基本計画」の第1次改定にあわせ、基本計画や個別計画等との整合を図りながら「三鷹市土地利用総合計画2022」の改定を行いました。		
改定に当たっては、各事業の進捗等にあわせた修正を行い、パブリックコメント等の市民の意見や都市計画審議会での議論を反映しました。		
		－ 地域活性化 －
4 三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進	2,049,000円	76,556円
＜三鷹台駅前周辺地区整備関係費＞		
三鷹市の東部地区の玄関口にふさわしい都市空間を創出するため、関係権利者やまちづくり協議会、商店会等と意見交換を行うなど、「まちづくり推進地区整備方針」の策定や都市計画道路3・4・10号（三鷹台駅前通り）の都市計画変更等に向けた検討を進めました。		
		－ 都市再生 －
		－ 地域活性化 －
5 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進	405,789,000円	402,473,150円
＜三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費＞		
三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター周辺・文化劇場跡地）が、三鷹駅前にふさわしい活性化の拠点となるよう、「三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業における市の基本的な考え方」に基づき、関係権利者やUR都市機構と連携し、分棟案による施設計画や事業手法等の検討を進めました。		
また、平成24年度に三鷹市土地開発公社が先行取得した再開発事業用地（471.68㎡）の取得を行いました。		
		－ 都市再生 －
		－ 地域活性化 －
【財源内訳】		
繰 入 金	50,000,000円	一般財源 352,473,150円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備の促進 213,045,000円 162,823,222円

＜都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備事業費＞

三鷹都市計画道路 3・4・13号の人見街道から連雀通りまでの区間（約466m）の整備のため、引き続き用地の取得を行いました。

〔実績・内容〕

取得面積及び取得率 478.76㎡（83.90％）

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	82,500,000円	都支出金	33,750,000円
市債	34,000,000円	一般財源	12,573,222円

7 都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の促進 33,015,000円 19,464,771円

〔うち平成26年度からの繰越分 1,215,000円 1,215,000円〕

＜都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備事業費、同事業費（事故繰越し執行額）＞

連雀通りの八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの区間（約235m）について、東京都の「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用し、電線共同溝の詳細設計を行いました。また、東京都の都市計画事業の区間との調整や警視庁との道路線形に係る協議に取り組みました。

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金	17,390,202円	一般財源	2,074,569円
------	-------------	------	------------

8 花と緑のまちづくりの推進 69,005,000円 61,889,134円

＜花と緑のまち三鷹創造協会関係費＞

NPO法人花と緑のまち三鷹創造協会による緑の保全・緑化推進事業について、引き続き支援を行いました。

また、花や緑を通して地域のコミュニティを一層広げていくため、「花のまち交流会」及び「ガーデニングフェスタ」を開催し、ガーデニングフェスタには過去最多の135点の写真の応募がありました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

・花のまち交流会

開催日 平成27年6月13日（土）

会場 三鷹市公会堂（さんさん館）

来場者数 約120人

内容 講演会

（テーマ「お天気春夏秋冬―天気を学んで植物を楽しもう！」）

講師 気象予報士 木原実氏

・ガーデニングフェスタ2015

開催日 平成27年9月26日（土）

会場 市役所中庭

来場者数 約1,450人

内容 ラベンダークラフト・ミニブーケ等の販売、市内にある竹林の間伐材を用いた竹細工体験コーナー、写真展示等

－ サステナブル都市 －

■ガーデニングフェスタ2015



9 借地公園の公有地化の推進

238,351,000円 233,178,757円

＜児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費＞

児童遊園等の公園用地を取得し、公有地化を図りました。

〔実績・内容〕

・野崎三丁目公園（大沢青少年広場）（取得面積 546.55㎡）

・新川あおやぎ公園（取得面積 316.01㎡）

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	51,400,000円	都支出金	64,450,000円
市債	104,000,000円	一般財源	13,328,757円

10 農の風景の保全・維持管理 4,545,000円 2,560,314円

＜都市公園維持管理費、都市公園整備事業費＞

平成26年度に策定した「三鷹市農地の保全に向けた基本方針」を踏まえ、農のある風景を保全するため、26年度に三鷹市土地開発公社が取得した丸池公園用地の暫定整備を行うとともに、季節に応じた作物の栽培や収穫体験などを実施しました。

〔実績・内容〕

- ・栽培野菜 江戸東京野菜ほか
- ・親子収穫体験

開催日 平成28年3月12日（土）

参加者数 30人

収穫物 のらぼう菜ほか

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都支出金	1,280,000円	一般財源	1,280,314円
------	------------	------	------------

■親子収穫体験の様子



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
11 大沢の里の整備	16,832,480円	16,822,080円
＜大沢の里整備事業費＞ 緑と水の拠点の一つである大沢の里について、平成25年度の第一期工事に引き続き、第二期工事として木道の改修や広場の整備を実施しました。		
ー サステナブル都市 ー		
【財源内訳】		
国庫支出金 1,700,000円	都支出金 850,000円	
一般財源 14,272,080円		
12 都市公園等の遊具の改修	22,000,000円	20,995,200円
〔うち平成26年度からの繰越分 22,000,000円 20,995,200円〕		
＜児童遊園整備事業費（繰越明許費執行額）、都市公園整備事業費（繰越明許費執行額）＞ 在宅子育て家庭等の利用頻度が高い都市公園等の遊具の整備を行い、良好で安全・安心な公園づくりを進めました。 なお、平成26年度3月補正予算時には「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の活用を予定していましたが、補助対象外となったため市単独事業として実施しました。 〔改修箇所〕 上連雀中央児童遊園、下連雀児童公園、三鷹台やすらぎ児童公園、新川児童公園、新川あおやぎ公園		
ー 子ども・子育て支援 ー		
【財源内訳】		
繰越金 20,995,200円		
13 まちなかグリーンベルトの推進	ー	ー
公益財団法人東京都公園協会の助成制度を活用し、新川宿地区をモデル地区として、まちなかグリーンベルト創出事業の取り組みを開始しました。 地域コミュニティの創出を図りながら、町会・自治会単位の面的な緑化を推進するもので、平成27年度はワークショップ等を開催し、地域との意識の共有化を図り、28年度から実施する緑化工事の候補地などについての検討を行いました。		
ー コミュニティ創生 ー		
ー サステナブル都市 ー		

平成27年度に取り組んだ主な公園整備



①野崎三丁目公園（大沢青少年広場）

借地公園の公有地化の推進

②新川あおやぎ公園

借地公園の公有地化の推進

③大沢の里公園

大沢の里の整備

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

住宅費

1 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 487,298,909円 191,984,200円

＜特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費＞

災害時における避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送等を支える緊急輸送道路機能を確保するため、特定緊急輸送道路に指定されている三鷹通りと東八道路（三鷹通り以西）沿道の建築物について耐震診断、耐震補強設計、耐震改修等に係る費用助成を行いました。

対象物件23棟のうち、平成27年度末までに、耐震診断21件（うち耐震補強が必要な物件19件）、耐震補強設計7件、耐震改修等4件が完了しました。

〔実績・内容〕

平成27年度助成実績

- ・耐震診断 5件
- ・耐震補強設計 3件
- ・耐震改修等 2件

－ 都市再生 －

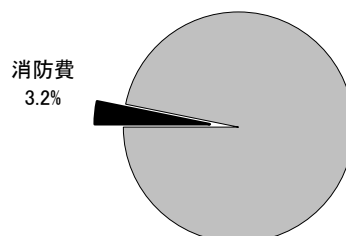
－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	77,251,000円	都支出金	77,254,000円
一般財源	37,479,200円		

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成27年度	2,245,486	2,217,887	222,729	42,000	942	1,952,216	98.8%
平成26年度	2,187,724	2,162,757	216,901	16,500	44	1,929,312	98.9%
増減	57,762	55,130	5,828	25,500	898	22,904	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

消防費

1 デジタル用消防無線受令機の整備

20,077,530円

13,870,116円

＜消防団運営費＞

消防無線のデジタル化により、平成28年5月末でアナログ波の使用が停止となることから、東京都の「市町村消防団用デジタル受令機等整備費補助金」を活用して、消防団の消防無線受令機をデジタル波仕様に更新しました。

〔実績・内容〕

- ・携帯型 81台（団員及び分団詰所等に配備）
- ・車載型 11台（消防ポンプ車等に配備）
- ・防災課用 1台

— 安全安心 —

【財源内訳】

都支出金 917,000円

一般財源 12,953,116円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
2 消防団用装備品の充実 ＜消防団運営費＞ 消防団員が災害現場において安全に活動できるよう、防塵メガネ及びヘッドライトを配備し、装備品の充実を図りました。平成27年度から3か年で、計画的に配備を進めます。	566,784円	566,784円
		－ 安全安心 －
3 市民の自助と地域の共助の強化等による防災力の向上 市民の自助と地域の共助の強化に向け、引き続き、防災出前講座を開催するとともに、町会・自治会や日頃の活動グループ等を単位としたミニ防災訓練を実施しました。また、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構と連携して、防災出前講座の講師や地域の共助の担い手となる防災リーダーの養成講座を開催しました。	－	－
〔実績・内容〕 防災出前講座 40回開催（1,747人参加） ミニ防災訓練 37回開催（2,884人参加） 防災リーダー養成講座 1回開催（ 41人参加）		－ 安全安心 －
4 災害時在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備 ＜災害対策備蓄等整備事業費、災害時在宅生活支援施設整備事業費＞ 「三鷹市地域防災計画」に基づき、災害時に自宅で避難生活を行う市民を支援するための生活支援施設を新たに2箇所整備し、炊出し用設備等を配備しました。また、市内の協定避難所のうち3施設に災害対策用プライベートルーム TENT を配備したほか、高齢者や障がい者などの要配慮者の避難所生活を支援するために必要な備蓄物資の拡充に取り組みました。	15,716,000円	14,711,878円
〔実績・内容〕 ・在宅生活支援施設の整備 1,923,264円 施設（2箇所） 牟礼東地区公会堂 下連雀きたうら児童公園		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ・避難所用備蓄物資等の拡充 2,253,090円
 - 災害対策用プライベートルームテント
 - 協定避難所3箇所

〔	国際基督教大学、明星学園小中学校、
	ルーテル学院大学
 - 敷きマット
 - 仮設組立トイレの洋式化
 - 大人用紙おむつ
- ・アルファ米等既存備蓄品の更新 10,535,524円

－ 安全安心 －

5 牟礼災害対策用備蓄倉庫の整備 65,298,000円 63,336,600円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費＞

平成24年11月に策定した「三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プラン」に基づき、地区公会堂との複合施設として災害対策用備蓄倉庫を整備しました（103ページ参照）。

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

市	債	42,000,000円	一般財源	21,336,600円
---	---	-------------	------	-------------

■災害対策用備蓄倉庫



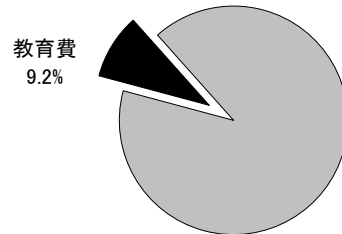
平成27年度に取り組んだ主な施設整備



- ① 牟礼東地区公会堂 災害時在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備
- ② 下連雀きたうら児童公園
災害時在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備
- ③ 牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設
牟礼災害対策用備蓄倉庫の整備

第10款 教育費

■一般会計に占める割合

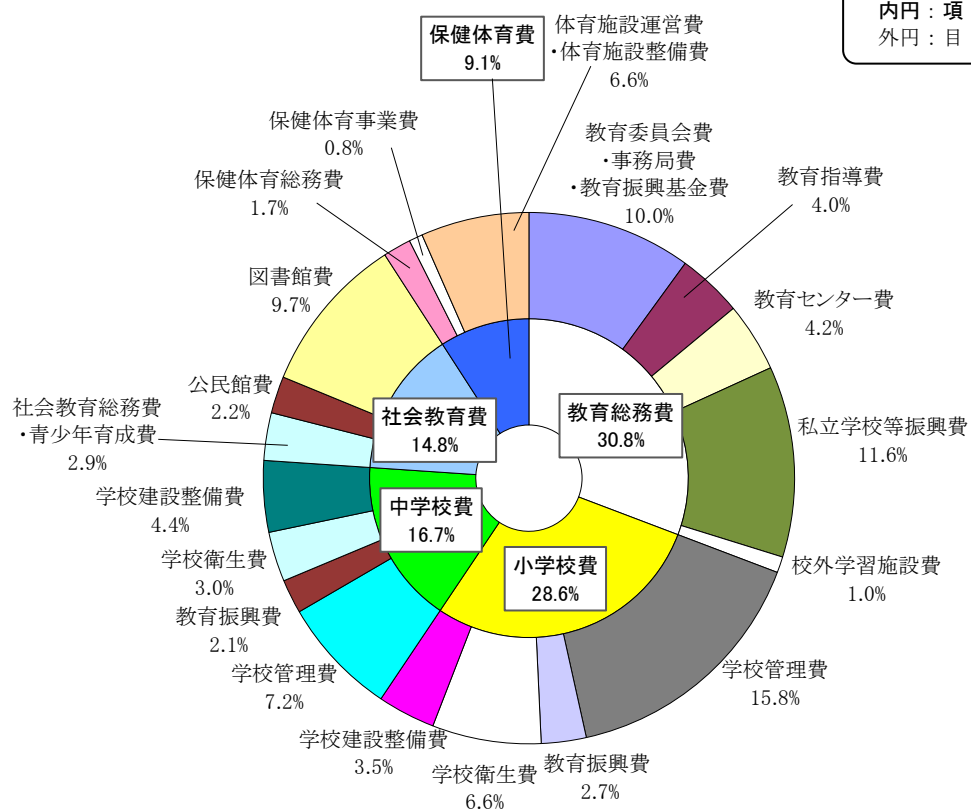


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成27年度	6,783,912	6,421,899	663,946	85,000	58,446	5,614,507	94.7%
平成26年度	6,567,682	6,117,806	440,530	317,200	120,450	5,239,626	93.2%
増減	216,230	304,093	223,416	△232,200	△62,004	374,881	—

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費

1 学校給食用食材の放射性物質検査の実施 261,000円 260,379円

＜学校給食関係費（事務局費）＞

児童・生徒や保護者のより一層の安心のため、給食用食材の放射性物質検査を全市立小中学校で実施（各校1回）し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

検査日	平成27年7月6日～13日	平成27年12月1日～3日
検査対象校	小学校（9校）、中学校（4校）	小学校（6校）、中学校（3校）
検査品目	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）

－ 安全安心 －

2 学校給食の充実と効率的な運営及び市内産野菜活用の推進

339,468,000円 339,432,803円

＜給食調理業務委託化等関係費、学校給食関係費（小学校費・中学校費）＞

安全でおいしい学校給食の充実と効率的な運営を推進するため、新たに第一小学校で自校方式による学校給食調理業務の民間委託を実施し、委託校は13校となりました。委託実施校13校において、保護者、学校、委託業者及び教育委員会職員で構成する「学校給食運営協議会」を開催し、給食調理業務が順調に行われていることを確認しました。

また、平成28年度から新たに委託を開始する羽沢小学校と第七中学校、委託開始から5年目の見直し時期を迎える第二小学校と井口小学校について、プロポーザル方式による選考を実施し事業者を決定しました。

さらに、新鮮でおいしい給食を提供するとともに、地産地消、食育、都市農業振興の視点から、市内産野菜の活用推進を図るため、東京むさし農業協同組合三鷹支店と「学校給食における市内産野菜活用推進に関する協定」を締結しました。28年1月には協定に基づき「学校給食における市内産野菜の活用推進連絡協議会」を開催するなど、使用率向上に向けた具体的な方策について協議を開始しました。

〔債務負担行為の内容〕

学校給食調理業務委託事業

羽沢小学校	21,997,400円（平成28年度＜債務負担分＞）
第七中学校	21,978,000円（平成28年度＜債務負担分＞）
第二小学校	28,296,000円（平成28年度＜債務負担分＞）
井口小学校	25,790,400円（平成28年度＜債務負担分＞）

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 総合教育会議の開催 129,000円 117,018円

＜総合教育会議関係費＞

市長と教育委員会とが十分な協議と調整を図り、学校、家庭、地域とともに参加と協働による教育行政を推進するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき総合教育会議を設置し、3回の会議を経て、「三鷹市の教育に関する大綱」を策定しました。同会議では、市の教育や子ども子育て支援等について幅広い協議がなされ、各委員からの意見を大綱に反映しました。

大綱は、三鷹市基本構想、自治基本条例を基調とし、第4次三鷹市基本計画（第1次改定）及び関連する個別計画との連動と整合を図りながら総合的な施策を推進するための方針として策定しました。

〔大綱の4つの基本理念〕

- ①全ての子どもの人権尊重
- ②地域の多様な主体の参加と協働による教育・子ども子育て支援
- ③「人間力」と「社会力」を兼ね備えた子どもの育成
- ④市民誰もが、生涯にわたって学び、活動することを通して、心豊かな人生をおくるための、生涯学習・文化のまちの実現

－ 子ども・子育て支援 －

4 いじめ防止対策等の推進 480,000円 250,000円

＜いじめ問題対策協議会関係費＞

「三鷹市いじめ防止対策推進条例」に基づき、教育委員会の附属機関として設置した「三鷹市いじめ問題対策協議会」を3回開催し、学校におけるいじめ防止対策のあり方や「三鷹市いじめ防止対策基本方針」の改定に向けた見直しの視点について協議を行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

75,174,000円 68,781,074円

＜コミュニティ・スクール及び学校運営協議会関係費、小・中一貫教育校関係費＞

コミュニティ・スクール委員会の協力のもと、学校評価・学園評価を着実に実施し、児童・生徒の声や地域・保護者の意向を反映させ、継続的に学園・学校運営の改善を図るとともに、委員改選後の新体制が円滑に進むよう、学園間の取り組み内容の情報共有を図るコミュニティ・スクール連絡会を新設しました。

また、各コミュニティ・スクール委員会では、児童・生徒の望ましい学習習慣、生活習慣の定着に向け、自律的・発展的に各々の地域特性を踏まえた「学園のスタンダード」の実践・改訂に取り組みました。さらに、教育振興基金を活用し、コミュニティ・スクールガイドを新たに3学園（連雀学園、にしみたか学園、おおさわ学園）で作成するなど、学校支援者の裾野を広げる広報活動の充実を図りました。

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

繰入金	528,660円	一般財源	68,252,414円
-----	----------	------	-------------

6 総合教育相談の充実

56,891,000円 51,364,572円

＜総合教育相談室事業費＞

教育相談員・スクールカウンセラーを活用したスクールソーシャルワークについては、配置体制を6人に拡充したことにより、ニーズへの迅速な対応と福祉・保健・医療等関係機関との一層の連携が行えるようになり、関係機関との連携件数が平成26年度の約1.1倍（224件）に増加しました。

また、「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」等に基づき、市内全小学校への特別支援教室「校内通級教室（仮称）」の設置に向けて、あり方の検討を進めました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	6,745,000円	一般財源	44,619,572円
------	------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
7 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の拡充 5,500,000円 5,187,558円		
＜オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費＞ 児童・生徒の体力向上や健康増進を図るため、市内小中学校11校でオリンピック等を講師とした授業や体育授業の充実に向けた環境整備を行いました。このことを通じ、スポーツやオリンピック・パラリンピック種目への興味・関心を高めるとともに、体育の授業や日常生活において児童・生徒の主体的な体力・健康の保持増進を図りました。 なお、実施に当たっては、東京都の「オリンピック・パラリンピック教育推進校事業」を活用しました。 〔実施校〕 第一小学校、第二小学校、第三小学校、第五小学校、第六小学校、南浦小学校、北野小学校、東台小学校、羽沢小学校、第一中学校、第二中学校		
		－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】		
都 支 出 金 5,187,558円		
8 子どもの体力・運動能力向上事業の実施 1,500,000円 1,237,629円		
＜子どもの体力・運動能力向上事業費＞ 体育の授業の中で、専門家の指導を受けながら、小学校5年生はソフトボール投げ、中学校2年生はハンドボール投げを各校2回（技術指導、効果確認）行い、児童・生徒の体力・運動能力及び競技力の向上を図りました。 なお、実施に当たっては、東京都の「多摩・島しょスポーツ振興事業助成金」を活用しました。		
		－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】		
諸 収 入 1,237,629円		
9 小学校外国語活動アドバイザー活用事業の実施 800,000円 800,000円		
＜小学校外国語活動アドバイザー活用事業費＞ 小学校における学級担任の英語指導力の向上やALTを活用した外国語活動を今後も充実していくため、市内小学校5、6年生の外国語授業に、外国語指導に堪能な講師を派遣し、教材開発や授業展開などに関する助言や指導を行いました。 なお、実施に当たっては、東京都の「小学校外国語活動アドバイザー活用事業」を活用しました。		
		－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

都 支 出 金 800,000円

10 理数授業特別プログラム事業の実施 1,000,000円 692,800円

＜理数授業特別プログラム事業費＞

理数が好きな児童・生徒を増やすため、市内小中学校10校で外部講師を招き、理科や算数・数学、科学技術等に対する興味、関心を喚起する特別授業を実施しました。

なお、実施に当たっては、東京都の「理数授業特別プログラム事業」を活用しました。

〔実施校〕

第一小学校、第二小学校、第三小学校、第四小学校、中原小学校、北野小学校、井口小学校、東台小学校、第一中学校、第四中学校

（他の12校は、平成28年度に実施します。）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 692,800円

11 日本の伝統・文化の良さを発信する能力と態度の育成 500,000円 500,000円

＜日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業費＞

日本の伝統・文化の良さを理解し、その良さを発信できる児童を育成するため、第一小学校で、日本の伝統・文化に関する取り組みを充実させるとともに、お囃子を通じた外国人との文化交流体験等を実施しました。

なお、実施に当たっては、東京都の「日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業」を活用しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 500,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
12 日本の伝統・文化教育の充実に向けた調査・研究	1,044,000円	981,691円
＜我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業費＞		
国際社会で活躍する人財を育成するため、第七小学校において、歌舞伎指導者による実技指導など、歌舞伎を題材とした日本の伝統や文化の理解教育を実施しました。		
なお、実施に当たっては、国の「我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業」を活用しました。		
－ 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】		
国庫支出金 981,691円		
13 私立幼稚園への新制度に基づく支援	292,001,000円	284,199,232円
＜施設型給付関係費＞		
平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」に移行した私立幼稚園7施設（幼稚園型認定こども園1施設含む）に対して、施設型給付として国が定める公定価格等に基づき、教育や保育の推進に必要な支援を行いました。		
－ 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】		
国庫支出金 74,548,845円	都支出金 101,189,694円	
一般財源 108,460,693円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

小学校費・中学校費

1 通学路の安全確保の充実 8,974,000円 6,506,860円

＜通学路防犯設備関係費＞

学校と地域等が連携して行う通学路の見守り活動を補完するため、東京都の「通学路防犯設備整備補助金」を活用して、市立小学校4校（第三小学校、第五小学校、大沢台小学校、羽沢小学校）の通学路に各5台の防犯カメラを設置し、子どもの安全確保の充実に図りました。

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	3,220,000円	一般財源	3,286,860円
------	------------	------	------------

2 学校体育館の耐震補強の実施 232,046,000円 229,048,560円

＜耐震補強事業費（小学校費・中学校費）＞

平成26年度に実施設計を行った第三小学校、中原小学校、北野小学校、第六中学校の4校の体育館耐震補強工事を実施しました。これにより、三鷹市立小・中学校施設の耐震化率は100%となりました。

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	69,474,000円	都支出金	55,939,000円
市債	85,000,000円	一般財源	18,635,560円

3 学校校庭の芝生化の推進 24,808,400円 23,749,848円

＜校庭芝生化整備事業費（小学校費）＞

ヒートアイランド現象の緩和など環境負荷の低減の一助とするとともに、児童・生徒への環境教育の推進や体力向上に資するため、東京都の補助金を活用して校庭の芝生化整備を行いました。

〔実績・内容〕

羽沢小学校 実施設計

中原小学校 校庭芝生整備

＜参考＞芝生化整備が完了している学校

第一小学校、第三小学校、大沢台小学校、北野小学校、東台小学校、

第二中学校、第四中学校、第六中学校

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

都支出金	22,034,000円	一般財源	1,715,848円
------	-------------	------	------------

4 学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み

＜三鷹の森学園高山小学校時限付き新校舎整備事業費＞ 11,971,800円 11,971,800円

児童数の増加により、新たに普通教室の確保が必要となる高山小学校について、時限付き新校舎の平成29年4月からの使用に向けて、28年度の整備工事のための実施設計を行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

5 太陽光発電設備の設置によるエコスクール化の推進 5,749,800円 4,946,400円

＜太陽光発電設備整備事業費（小学校費・中学校費）＞

環境や防災に配慮した学校施設の整備に向けて、東京都の「再生可能エネルギー導入推進基金事業補助金」を活用し、南浦小学校及び第三中学校に太陽光発電設備を設置するため、耐震診断及び実施設計を行いました。平成28年度に当該2校への太陽光発電設備と蓄電池の設置を行い、エコスクール化を推進します。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都支出金	2,950,000円	一般財源	1,996,400円
------	------------	------	------------

6 中学校特別教室等の空調設備整備の推進 101,301,000円 80,510,760円

＜学校空調設備整備事業費（中学校費）＞

中学校の空調設備が一部未整備の特別教室等（61教室）のうち、熱源を使用する等の理由により室温の上昇が見込まれる17教室（理科室・家庭科室）について、空調設備の整備工事を実施しました。整備に当たっては、新たに対象室が拡充された東京都の補助制度を活用し、財源確保を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	48,347,000円	一般財源	32,163,760円
------	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
社会教育費		
1 古文書資料のデジタル化 ＜歴史・民俗等文化財関係費＞ マイクロフィルム化して保存している三鷹吉野泰平家文書（14,500点）について、閲覧機器の老朽化への対応とともに、資料の一層の公開・活用を図るため、閲覧頻度の高い資料1,800点をデジタル化しました。なお、実施に当たっては、東京都の「人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用し、研修を通じた人財育成や就業支援にも取り組みました（東京都人づくり・人材確保支援事業補助事業）。 ※ 三鷹吉野泰平家文書 江戸から明治にかけての三鷹や野崎地区の行政資料や、明治期の三多摩における自由民権運動指導者である吉野泰三に関わる資料など	5,309,000円	5,295,240円
— 地域活性化 —		
【財源内訳】 都 支 出 金 5,295,240円		
2 大沢二丁目古民家（仮称）の整備 ＜大沢二丁目古民家（仮称）整備事業費＞ 明治35年に創建された古民家について、昭和55年頃の改修後の状況に整備することを基本とし、屋根を不燃材とするなど、安全性や利便性と文化財保存の両立を図る新たな方針を策定しました。また、様々な体験学習や民具の展示など、地域文化財や地域観光の情報発信の拠点施設を目指し、平成29年度からの整備に向けて基本設計に着手しました。 〔債務負担行為の内容〕 大沢二丁目古民家（仮称）設計業務委託事業 4,114,400円 （平成28年度＜債務負担分＞）	3,150,000円	1,750,000円
— 地域活性化 —		
3 「姉妹市町元気創造交流プロジェクト」の推進 ＜姉妹市町元気創造交流事業費＞ 「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「姉妹市町元気創造交流プロジェクト」に取り組むため、国の「地方創生加速化交付金」を活用して事業費を計上し、繰越明許費を設定の上で事業を繰り越しました。 〔事業概要〕 姉妹市町である矢吹町での農村体験などの機会を三鷹市の子どもたちに提供するほか、交流を通して経済振興支援の契機とします。また、「おやじの会」OBたちの活躍の場を創出し、地域の活性化もあわせて図っていきます。	1,150,000円	0円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔繰越明許費繰越額〕

平成28年度への繰越分

運営業務委託料 1,150,000円

－ 地域活性化 －

4 新たな図書館システムの導入口 84,434,000円 80,984,479円

＜図書館システム関係費＞

株式会社まちづくり三鷹と共同で開発を行った新たな図書館システムについて、平成27年9月24日から運用を開始しました。新図書館システムでは、予約機能やお知らせ機能を拡充したほか、個人の貸出冊数の上限を10冊から15冊に増加するなど、市民満足度の向上を図りました。また、図書館ホームページをリニューアルするとともに、28年1月から三鷹市立図書館メールマガジンの配信を開始しました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 25,460,000円

一 般 財 源 55,524,479円

保健体育費

1 スポーツボランティアの育成 73,000円 67,000円

＜生涯スポーツ指導者養成事業費、スポーツ推進審議会関係費＞

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、スポーツボランティアの育成を図るため、講習会を開催しました。なお、実施にあたっては、東京都の「スポーツ振興等事業費補助金」を活用しました。

〔実績・内容〕

日 時 平成28年2月15日（月）

場 所 教育センター 大研修室

講 師 元水泳選手で北京・ロンドンオリンピック出場の伊藤華英氏
（公財）笹川スポーツ財団副主任研究員の工藤保子氏

参加者 100人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 54,000円

一 般 財 源 13,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 馬とのふれあい等のスポーツイベントの実施口 750,000円 750,000円

＜地域スポーツクラブ育成事業費＞

近代五種の開催予定地である東京スタジアムから近い、東京大学の馬場（大沢地区）において、東京大学運動会馬術部及び地域スポーツクラブ等と連携し、幼児や障がいのある児童が馬とふれあうイベントを開催しました。実施に当たっては、東京都の「スポーツ振興等事業費補助金」を活用し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を図りました。

〔実績・内容〕

日 時 平成27年7月12日（日）、12月13日（日）
場 所 東京大学運動会馬術部馬場、三鷹市立特別養護老人ホームどんぐり山
内 容 乗馬体験、餌やり体験、ふれあい体験及び講義
参加者 各10家族

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	600,000円	一 般 財 源	150,000円
---------	----------	---------	----------

3 みたかスポーツフェスティバルの充実 4,885,000円 4,779,017円

＜市民体育祭関係費＞

平成27年10月に市民センター周辺等で開催した「2015みたかスポーツフェスティバル」において、親子で体験できる体操プログラムを実施したほか、バレーボールや馬術に関する紹介コーナーを設置するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を図りました。なお、実施に当たっては、東京都の「スポーツ振興等事業費補助金」を活用しました。

〔実績・内容〕

日 時 平成27年10月11日（日）
内 容 ひろみちお兄さんの愛称で知られる佐藤弘道氏による体操教室
三鷹市にゆかりのあるバレーボールオリンピックの紹介コーナー
東京大学運動会馬術部による馬とのふれあい
馬術競技の紹介コーナー など
参加者 延べ9,000人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	878,000円	一 般 財 源	3,901,017円
---------	----------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 中原スポーツ児童遊園の整備 48,756,000円 39,555,923円

＜中原スポーツ児童遊園運営費、中原スポーツ児童遊園整備事業費＞

東京外かく環状道路整備事業の進捗に伴い、平成27年6月に閉鎖した北野高架下スポーツ広場の代替施設として、中原交通児童遊園を改修し、中原スポーツ児童遊園として整備しました。27年12月から、野球やサッカーの利用が可能な児童遊園としてリニューアルオープンしました。

〔施設概要〕

面 積 1,318㎡

施設内容 グラウンド3面（ダスト舗装、四方及び上部に防球ネットを設置）

利用種目 少年硬式・軟式野球、少年サッカー、フットサルなど

利用時間 午前9時～午後5時

【財源内訳】

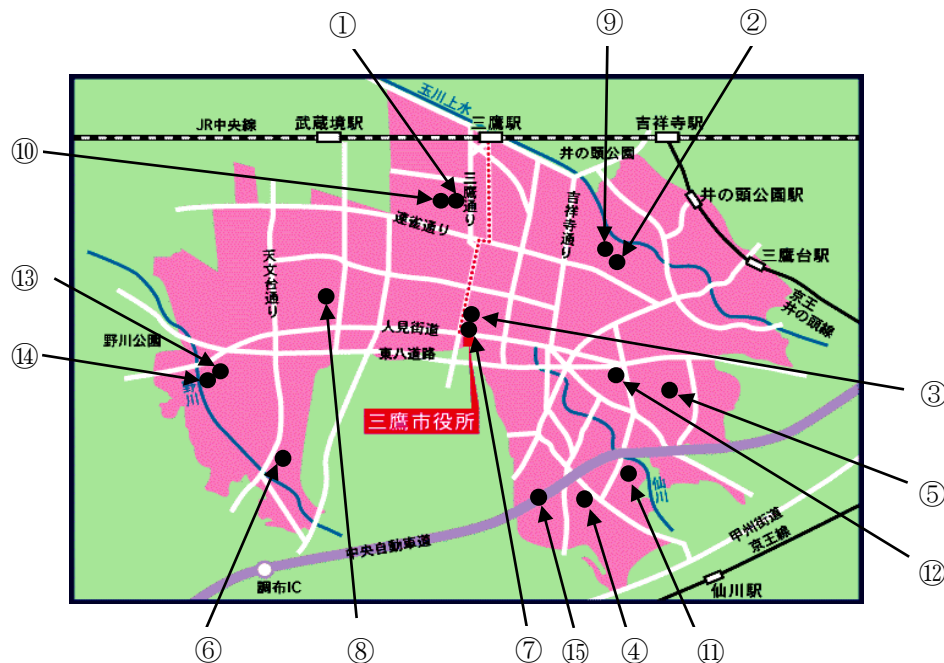
都 支 出 金 15,400,000円

一 般 財 源 24,155,923円

■中原スポーツ児童遊園



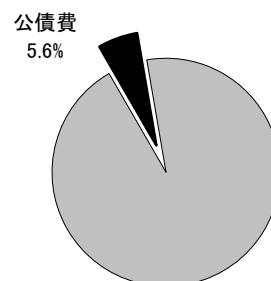
平成27年度に取り組んだ主な施設整備等



- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| ① 第三小学校 | 学校体育館の耐震補強の実施 |
| ② 高山小学校 | 学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み |
| ③ 南浦小学校 | 太陽光発電設備の設置によるエコスクール化の推進 |
| ④ 中原小学校 | 学校体育館の耐震補強の実施
学校校庭の芝生化の推進 |
| ⑤ 北野小学校 | 学校体育館の耐震補強の実施 |
| ⑥ 羽沢小学校 | 学校校庭の芝生化の推進 |
| ⑦ 第一中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進 |
| ⑧ 第二中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進 |
| ⑨ 第三中学校 | 太陽光発電設備の設置によるエコスクール化の推進 |
| ⑩ 第四中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進 |
| ⑪ 第五中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進 |
| ⑫ 第六中学校 | 学校体育館の耐震補強の実施
中学校特別教室等の空調設備整備の推進 |
| ⑬ 第七中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進 |
| ⑭ 大沢二丁目古民家（仮称） | 大沢二丁目古民家（仮称）の整備 |
| ⑮ 中原スポーツ児童遊園 | 中原スポーツ児童遊園の整備 |

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



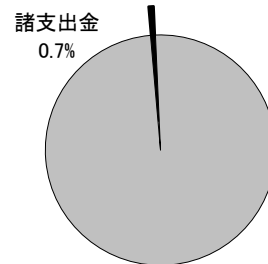
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成27年度	3,949,966	3,914,577	0	0	22,065	3,892,512	99.1%
平成26年度	4,217,739	4,207,165	0	0	5,369	4,201,796	99.7%
増減	△267,773	△292,588	0	0	16,696	△309,284	—

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成27年度	481,845	479,708	0	0	50,000	429,708	99.6%
平成26年度	413,962	410,075	0	0	309,460	100,615	99.1%
増減	67,883	69,633	0	0	△259,460	329,093	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

普通財産取得費

1 三鷹消防署建替用地の取得

346,434,000円

345,555,471円

＜三鷹消防署建替用地取得事業費＞

三鷹消防署は竣工後47年以上が経過し老朽化が進んでいることから、東京都が建替えを予定しています。建替えに当たり、三鷹市土地開発公社が平成25年度に先行取得した用地を2か年で買い戻すこととしており、27年度はその1年目として用地の一部を取得しました。

〔実績・内容〕

下連雀九丁目728番2ほか

平成27年度取得面積 953.56㎡（全体面積 1,962.42㎡）

— 安全安心 —

【財源内訳】

繰入金 50,000,000円

一般財源 295,555,471円

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 27 億 9,041 万 3 千円（16.1%）の増となりました。

これは、保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことから、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出している『共同事業拠出金』が、29 億 257 万 1 千円（153.4%）の増となったことが主な要因です。また、全体の被保険者数は引き続き減少傾向にあるものの、若い世代と比較して 1 人当たりの医療費が高い前期高齢者の数が増加していることなどにより、『保険給付費』は 977 万 8 千円（0.1%）の微増となっています。

一方で、介護保険制度に対する負担である『介護納付金』は被保険者数の減などにより、7,688 万 2 千円（7.1%）の減となりました。

次に、歳入決算額は、前年度と比較すると 28 億 79 万 2 千円（16.0%）の増となりました。

これは、歳出における『共同事業拠出金』が増となったことと同様に、『共同事業交付金』が、27 億 7,921 万 8 千円（145.9%）の増となったほか、前期高齢者数の増を反映して『前期高齢者交付金』が 1 億 2,162 万 8 千円（3.7%）の増となったことなどによるものです。一方で、『国民健康保険税』は、被保険者数の減などの要因により、1 億 4,975 万 6 千円（3.7%）の減となったほか、『療養給付費等交付金』は、平成 26 年度末で退職者医療制度¹への新規加入が廃止となったことから、1 億 334 万 3 千円（20.6%）の減となりました。

なお、「法定繰入金」の 8,207 万 6 千円（12.6%）の増を含めて、一般会計からの『繰入金』は 1 億 2,607 万 6 千円（4.9%）の増となりました。

¹ 被用者保険と国民健康保険との間の費用負担の不均衡を是正するため、被用者保険を辞めた人の医療費を被用者保険が負担する制度。満 65 歳未満で、厚生年金や各種共済組合の老齢年金などの受給権があり、その被保険者期間が 20 年以上または 40 歳以降 10 年以上ある人が対象となります。退職者医療制度は平成 19 年度末の制度廃止（26 年度までは経過措置）に伴い、26 年度末で新規加入を廃止しました。なお、27 年度以降は 26 年度時点での対象者が 65 歳になるまで制度を継続します。

(表 18) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,876,001	19.1	4,025,757	23.0	△149,756	△3.7	86,483 (133,416)	86,970 (136,028)
2. 使用料及び手数料	31	0.0	29	0.0	2	6.9	1 (1)	1 (1)
3. 国庫支出金	3,723,492	18.3	3,760,801	21.5	△37,309	△1.0	83,080 (128,166)	81,246 (127,075)
4. 療養給付費等交付金	398,180	2.0	501,523	2.9	△103,343	△20.6	8,884 (13,706)	10,835 (16,946)
5. 前期高齢者交付金	3,417,702	16.8	3,296,074	18.8	121,628	3.7	76,257 (117,641)	71,206 (111,373)
6. 都支出金	1,306,974	6.4	1,223,803	7.0	83,171	6.8	29,162 (44,987)	26,438 (41,352)
7. 共同事業交付金	4,684,360	23.1	1,905,142	10.9	2,779,218	145.9	104,520 (161,241)	41,157 (64,374)
8. 繰入金	2,693,995	13.3	2,567,919	14.7	126,076	4.9	60,110 (92,730)	55,476 (86,769)
1. 法定繰入金	733,995	3.6	651,919	3.7	82,076	12.6	16,377 (25,265)	14,084 (22,028)
2. その他繰入金	1,960,000	9.7	1,916,000	11.0	44,000	2.3	43,732 (67,465)	41,392 (64,741)
9. 繰越金	158,299	0.8	180,232	1.0	△21,933	△12.2	3,532 (5,449)	3,894 (6,090)
10. 諸収入	42,437	0.2	39,399	0.2	3,038	7.7	947 (1,461)	851 (1,331)
合 計	20,301,471	100.0	17,500,679	100.0	2,800,792	16.0	452,976 (698,798)	378,074 (591,339)

(歳 出)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	235,010	1.2	250,590	1.4	△15,580	△6.2	5,243 (8,089)	5,413 (8,467)
2. 保険給付費	11,289,571	56.1	11,279,793	65.0	9,778	0.1	251,898 (388,599)	243,682 (381,139)
3. 後期高齢者支援金等	2,457,732	12.2	2,472,023	14.3	△14,291	△0.6	54,838 (84,598)	53,404 (83,528)
4. 前期高齢者納付金等	1,692	0.0	1,940	0.0	△248	△12.8	38 (58)	42 (66)
5. 老人保健拠出金	87	0.0	87	0.0	0	0.0	2 (3)	2 (3)
6. 介護納付金	1,008,880	5.0	1,085,762	6.3	△76,882	△7.1	22,511 (34,727)	23,456 (36,687)
7. 共同事業拠出金	4,794,767	23.8	1,892,196	10.9	2,902,571	153.4	106,983 (165,041)	40,878 (63,936)
8. 保健事業費	180,387	0.9	184,885	1.1	△4,498	△2.4	4,025 (6,209)	3,994 (6,247)
9. 諸支出金	164,667	0.8	175,104	1.0	△10,437	△6.0	3,674 (5,668)	3,783 (5,917)
合 計	20,132,793	100.0	17,342,380	100.0	2,790,413	16.1	449,212 (692,992)	374,654 (585,990)

※平成26年度年間平均被保険者数 46,289人 同平均世帯数 29,595世帯

※平成27年度年間平均被保険者数 44,818人 同平均世帯数 29,052世帯

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 2 億 487 万 6 千円（6.3%）の増となりました。

本年度は、前年度の決算に基づく消費税支払額が増となったことから、「総務費」が 5,499 万円（11.4%）の増となりました。また、「建設費」については、「三鷹市下水道再生計画」¹に基づく長寿命化事業として、東部水再生センターの受変電施設や沈砂池、調整池などの監視制御設備の更新工事を実施したことから、1 億 4,798 万 1 千円（39.9%）の増となっています。

なお、本年度も引き続き都市型水害対策に取り組み、井の頭地区の雨水貯留管等の設置工事を行いました。さらに、地震対策事業として、井の頭ポンプ場耐震補強工事や防災拠点となる井口コミュニティ・センター及び大沢コミュニティ・センター周辺の下水道施設の耐震化工事を実施したほか、平成 28 年度から実施する東部水再生センターの電気棟・汚泥棟の耐震化工事に向けた実施設計に取り組みました。

歳入決算額は、前年度と比較すると 2 億 347 万 4 千円（6.3%）の増となりました。

本年度は、歳出における「建設費」のうち、国庫補助金の対象となる事業が増となったことから『国庫支出金』が 8,940 万 2 千円（551.5%）の増、『都支出金』が 446 万 9 千円（551.7%）の増となりました。また、「建設費」の財源となる『市債』も 4,220 万円（12.3%）の増となりました。

こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は 5,600 万円（5.4%）の増となりました。

¹ 下水道施設の長寿命化を推進するため、東部水再生センター等（施設関係）の基礎調査（平成 24 年度実施）及び管渠基礎調査（平成 25 年度実施）の結果を踏まえ、下水道施設の長寿命化に向けた対応の方向性を取りまとめるとともに、「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の一部見直しを行い、これらを統合した計画を平成 27 年 3 月に策定しました。

(表 19) 款別 (項別) の決算額

(歳 入)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	606	0.0	638	0.0	△32	△5.0	125.5	139.9
2. 使用料及び手数料	1,762,919	51.1	1,752,921	54.0	9,998	0.6	103.5	97.4
3. 国庫支出金	105,613	3.1	16,211	0.5	89,402	551.5	117.7	94.6
4. 都支出金	5,279	0.2	810	0.0	4,469	551.7	117.7	94.6
5. 繰入金	1,096,000	31.8	1,040,000	32.0	56,000	5.4	89.2	98.0
6. 繰越金	6,805	0.2	5,140	0.2	1,665	32.4	100.0	514,002.0
7. 諸収入	89,908	2.5	90,136	2.8	△228	△0.3	81.2	93.8
8. 市債	384,000	11.1	341,800	10.5	42,200	12.3	60.3	48.9
合 計	3,451,130	100.0	3,247,656	100.0	203,474	6.3	91.3	88.4

(歳 出)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下水道事業費	2,620,422	76.0	2,437,618	75.2	182,804	7.5	89.0	85.2
1. 総務費	535,586	15.5	480,596	14.8	54,990	11.4	97.5	98.8
2. 維持管理費	1,565,655	45.4	1,585,822	48.9	△20,167	△1.3	97.4	97.3
3. 建設費	519,181	15.1	371,200	11.5	147,981	39.9	66.0	49.8
2. 公債費	825,305	24.0	803,233	24.8	22,072	2.7	98.9	99.1
合 計	3,445,727	100.0	3,240,851	100.0	204,876	6.3	91.1	88.2

Ⅲ 介護サービス事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 2,390 万 4 千円（2.3%）の減、歳入決算額は、2,380 万 3 千円（2.3%）の減となりました。

施設別の運営状況をみると、牟礼老人保健施設「はなかいどう」の入所部門の利用率は、年間平均が 93.2%（前年度比 0.1 ポイント減）で、引き続き高い利用率を維持しました。また、通所部門の年間平均利用率は 77.4%（前年度比 6.8 ポイント増）で、前年度を上回りました。

特別養護老人ホーム「どんぐり山」の利用率は、特養部門の年間平均が 96.0%（前年度比 0.9 ポイント増）となっており、引き続き高い稼働率となっています。また、ショートステイ部門は 99.2%（前年度比 6.1 ポイント減）となりましたが、こちらも引き続き高い稼働率を保っています。

このほか、高齢者センター「けやき苑」、「どんぐり山」の年間平均利用率は、76.7%（前年度比 1.1 ポイント減）となりました。

歳出については、平成 27 年 4 月からの介護報酬の改定に伴い、更なる資質の向上や労働環境改善の取り組みを行う事業所を対象に、介護職員の処遇改善加算が拡充されたことを踏まえ、各施設の指定管理料が増となったことなどから、『介護サービス事業費』が 2,524 万 5 千円（2.8%）の増となりました。一方で、平成 6 年度に借り入れた市債の償還が完了したことから、『公債費』は 4,914 万 9 千円（33.5%）の減となりました。

歳入については、介護職員の処遇改善加算による増があるものの、介護報酬の改定により、『介護サービス収入』が 549 万円（0.8%）の減となりました。また、歳出における『公債費』の減などを反映し、一般会計からの『繰入金』は 2,366 万 7 千円（9.6%）の減となりました。

(表 20) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	691,443	68.2	696,933	67.1	△5,490	△0.8	96.2	98.4
2. 使用料及び手数料	33,559	3.3	31,295	3.0	2,264	7.2	99.0	94.5
3. 繰 入 金	222,604	21.9	246,271	23.7	△23,667	△9.6	88.7	83.2
4. 繰 越 金	3,861	0.4	4,282	0.4	△421	△9.8	386,111.4	428,200.1
5. 諸 収 入	62,997	6.2	59,431	5.8	3,566	6.0	101.1	95.6
6. 財 産 収 入	10	0.0	65	0.0	△55	△84.6	—	—
合 計	1,014,474	100.0	1,038,277	100.0	△23,803	△2.3	95.2	94.4

(歳 出)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	912,787	90.3	887,542	85.8	25,245	2.8	94.5	93.4
1. 高齢者センター けやき苑運営費	160,247	15.9	150,448	14.5	9,799	6.5	93.0	91.3
2. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	389,232	38.5	376,449	36.4	12,783	3.4	99.1	96.5
3. 牟礼老人保健 施設運営費	363,308	35.9	360,645	34.9	2,663	0.7	90.7	91.3
2. 公 債 費	97,725	9.7	146,874	14.2	△49,149	△33.5	100.0	99.9
合 計	1,010,512	100.0	1,034,416	100.0	△23,904	△2.3	94.8	94.1

IV 介護保険事業特別会計

第六期介護保険事業計画（平成 27 年度～29 年度）の 1 年目である本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 8,504 万 8 千円（0.8%）の増となりました。

『保険給付費』は、介護報酬の改定による減があったものの、要介護・要支援認定者及びサービス利用者の増加により、2,055 万 2 千円（0.2%）の増となりました。また、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みとして、各地域包括支援センターの専門職を拡充し機能強化を図ったほか、生活支援コーディネーターのモデル配置、「地域包括ケア会議（三鷹版地域ケア会議）」を各地域包括支援センターで実施したことなどから、『地域支援事業費』が 1,863 万 5 千円（7.3%）の増となりました。

歳入決算額は、前年度と比較すると 1 億 5,479 万円（1.4%）の増となりました。

『保険料』は、保険料の改定¹と被保険者数の増に加え、第 1 号被保険者²の保険料の負担割合が 21%から 22%に見直されたことなどにより、2 億 5,040 万 2 千円（10.7%）の増となりました。一方で、平成 27 年度から第 2 号被保険者³に係る社会保険診療報酬支払基金の負担率が 29%から 28%に見直されたことにより、『支払基金交付金』が 1 億 1,014 万 7 千円（3.7%）の減となりました。

なお、前年度に引き続き、介護保険保険給付費準備基金のとりくずしは行いませんでした。

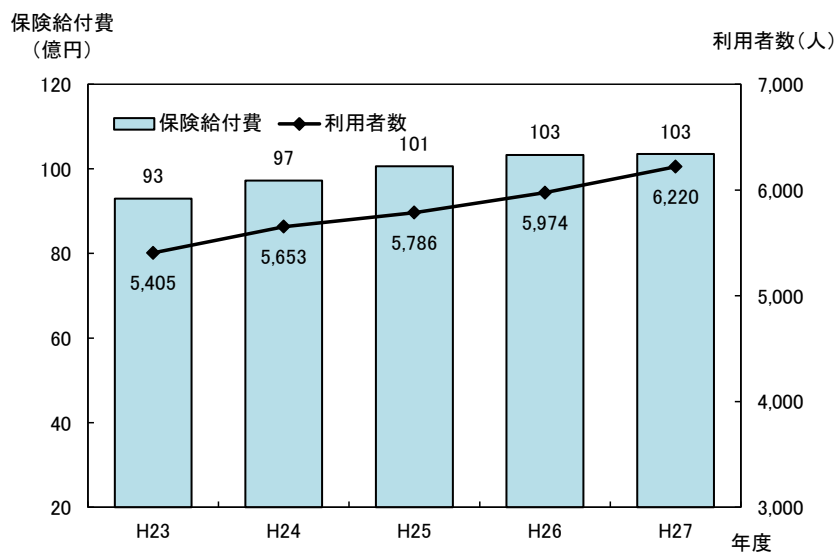
一般会計からの『繰入金』は、公費負担による低所得者への保険料軽減措置の実施や地域包括支援センターの機能強化等に伴い、1,526 万 8 千円（0.9%）の増となりました。

¹ 保険料の改定：月額基準額 5,000 円（平成 26 年度まで） → 5,500 円（平成 27・28・29 年度）

² 第 1 号被保険者：65 歳以上の者

³ 第 2 号被保険者：40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者

(グラフ 12) 介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 21) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	2,595,358	23.3	2,344,956	21.3	250,402	10.7	101.5	104.6
2. 国 庫 支 出 金	2,360,331	21.2	2,390,858	21.8	△30,527	△1.3	92.1	92.1
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,904,616	26.0	3,014,763	27.4	△110,147	△3.7	94.5	92.7
4. 都 支 出 金	1,575,500	14.1	1,584,287	14.4	△8,787	△0.6	100.0	97.8
5. 財 産 収 入	487	0.0	434	0.0	53	12.2	99.1	96.6
6. 繰 入 金	1,630,355	14.6	1,615,087	14.7	15,268	0.9	94.4	81.3
7. 繰 越 金	85,067	0.8	47,040	0.4	38,027	80.8	100.0	100.0
8. 諸 収 入	1,979	0.0	1,478	0.0	501	33.9	141.0	106.0
合 計	11,153,693	100.0	10,998,903	100.0	154,790	1.4	96.3	93.7

(歳 出)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	267,082	2.4	265,585	2.4	1,497	0.6	93.4	94.2
2. 保 険 給 付 費	10,361,813	94.2	10,341,261	94.8	20,552	0.2	95.1	92.8
3. 地 域 支 援 事 業 費	274,928	2.5	256,293	2.4	18,635	7.3	92.1	96.7
4. 基 金 積 立 金	40,636	0.4	13,459	0.1	27,177	201.9	100.0	99.9
5. 諸 支 出 金	54,425	0.5	37,238	0.3	17,187	46.2	98.3	97.0
合 計	10,998,884	100.0	10,913,836	100.0	85,048	0.8	95.0	92.9

V 後期高齢者医療特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較して 2,569 万 6 千円（0.7%）の増となりました。

これは、歳入における『後期高齢者医療保険料』の増や長寿化の進展による被保険者数の増などにより、東京都後期高齢者医療広域連合¹へ納付する『広域連合納付金』が 2,762 万 7 千円（0.8%）の増となったことなどによるものです。その他、後期高齢者健康診査の対象者の増により、『保健事業費』が 322 万 5 千円（3.2%）の増となりました。

なお、本年度も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合が保険料抑制のために独自に行っている葬祭費や審査支払手数料、保険料未収金補填分などに係る財政負担を行いました。

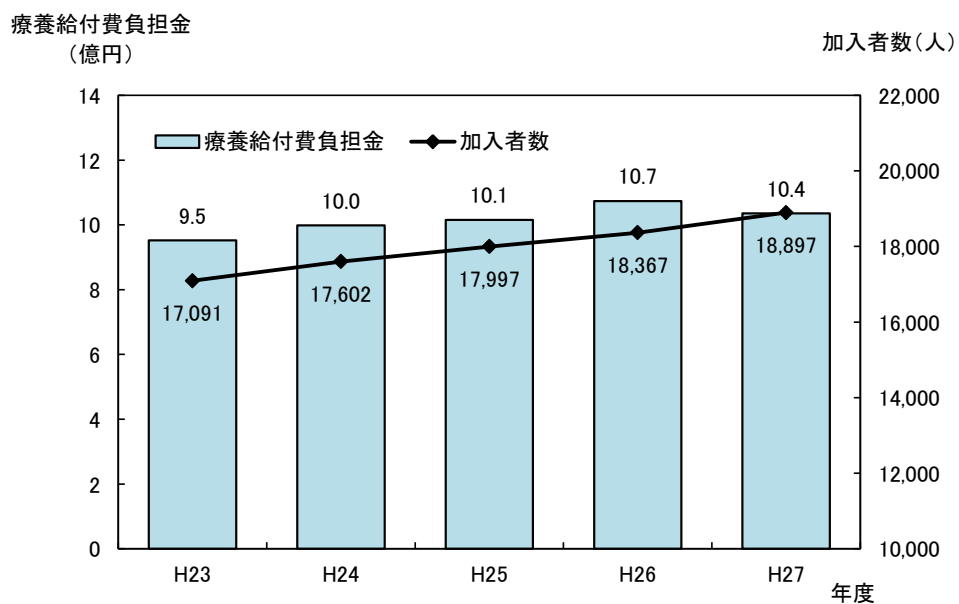
歳入決算額は、前年度と比較して 2,528 万 1 千円（0.7%）の増となりました。

これは、歳出の『広域連合納付金』の増に伴い、一般会計からの『繰入金』が 1,414 万 4 千円（0.9%）の増となったことなどによるものです。また、被保険者数の増などにより、『後期高齢者医療保険料』が 845 万円（0.4%）の増となりました。

本年度の三鷹市での加入者は、平成 28 年 3 月末で 18,897 人となり、前年度と比較して 530 人（2.9%）の増となりました。

¹ 後期高齢者医療制度は、都内すべての市区町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。各市区町村は、申請受付や保険料徴収などの窓口業務等を行うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合に広域連合納付金を納付するなど制度の運営を担っています。

(グラフ 13) 後期高齢者医療制度加入者数と療養給付費負担金の推移



<療養給付費負担金>

医療費等に係る公費負担分(医療費等全体の約5割)のことで、市区町村は
[国:都:市区町村=4:1:1]の負担割合で広域連合に納付します。

(表 22) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	2,049,846	55.6	2,041,396	55.8	8,450	0.4	101.1	102.9
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰 入 金	1,511,915	41.0	1,497,771	40.9	14,144	0.9	92.2	93.8
4. 繰 越 金	6,434	0.2	4,872	0.1	1,562	32.1	643,369.5	487,229.1
5. 諸 収 入	116,455	3.2	115,330	3.2	1,125	1.0	96.6	98.5
合 計	3,684,650	100.0	3,659,369	100.0	25,281	0.7	97.3	99.0

(歳 出)

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	84,156	2.3	89,880	2.4	△5,724	△6.4	86.9	89.1
2. 広域連合納付金	3,486,275	94.8	3,458,648	94.7	27,627	0.8	97.5	99.3
3. 保 健 事 業 費	104,073	2.8	100,848	2.8	3,225	3.2	98.1	97.0
4. 諸 支 出 金	4,127	0.1	3,559	0.1	568	16.0	91.7	59.3
合 計	3,678,631	100.0	3,652,935	100.0	25,696	0.7	97.1	98.8

Ⅵ 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険税の軽減措置の拡大

＜一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））＞

低所得者世帯に対する国民健康保険税均等割額の軽減措置の対象者を拡大しました（課税限度額については現行のとおり）。

〔軽減の拡充内容〕

	平成26年度まで		平成27年度
7割軽減	所得合計が33万円以下の世帯	→	変更なし
5割軽減	所得合計が33万円 + (24.5万円×被保険者数) 以下の世帯	→	所得合計が33万円 + (26万円×被保険者数) 以下の世帯
2割軽減	所得合計が33万円 + (45万円×被保険者数) 以下の世帯	→	所得合計が33万円 + (47万円×被保険者数) 以下の世帯

－ セーフティーネット －

2 保険財政共同安定化事業の拡大

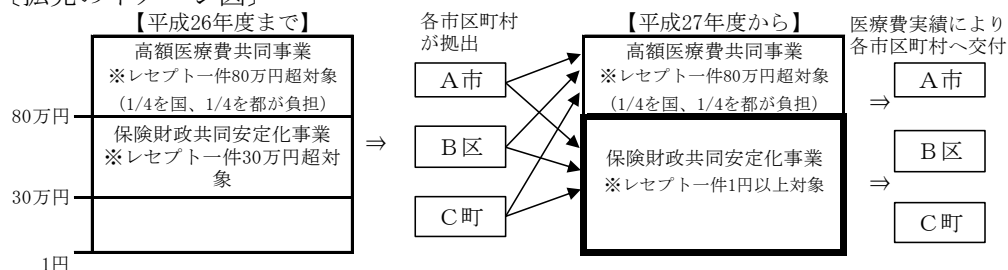
4,472,845,000円 4,335,533,202円

＜保険財政共同安定化事業拠出金＞

国民健康保険の財政運営の安定化を図るため、平成26年度までは、30万円を超える医療費について実施していた保険財政共同安定化事業について、27年度から、すべての医療費に拡大されました。

同事業は、市区町村からの拠出金によって運営され、市区町村における医療費の急激な変動を緩和するなど、財政の安定化を図ることを目的とされており、拠出超過額が交付金の1%を超えた分については、東京都の調整交付金によって補填されます。

〔拡充のイメージ図〕



【財源内訳】

都支出金	51,038,952円	共同事業交付金	4,242,073,515円
一般財源	42,420,735円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 特定健康診査・特定保健指導の推進 197,181,000円 173,409,973円

＜特定健康診査等事業費＞

平成24年度に策定した「第二期特定健康診査等実施計画」（平成25～29年度の5か年計画）を踏まえ、特定健康診査及び特定保健指導の着実な推進を図りました。27年度は、特定健康診査対象者に対して実施したアンケート結果をもとに三鷹市師会等と課題を検討し、「第二期特定健康診査等実施計画中間報告書」を作成しました。

また、フォローアップ事業として、特定保健指導対象外で特定健康診査の結果が一定の基準を超えた受診者に対して、血流測定や管理栄養士による生活習慣指導等を年6回実施し、255人が参加しました。

〔実績・内容〕

	平成26年度		平成27年度	
	目標	実績	目標	実績
特定健康診査の実施率（法定報告）	54%	52.6%	56%	51.8%
特定保健指導の実施率（法定報告）	53%	44.9%	55%	—

※平成27年度の実施率は、28年3月現在の速報値です。

特定保健指導の実績とあわせて、28年11月に確定する予定です。

〔債務負担行為の内容〕

特定保健指導業務委託事業 5,017,032円（平成28年度＜債務負担分＞）

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金	32,366,000円	都支出金	66,192,000円
一般財源	74,851,973円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 都市型水害対策の推進 60,437,000円 42,903,000円

＜都市型水害対策事業費＞

集中豪雨による都市型水害に対応するため、浸水被害が発生する可能性のある地域等に、雨水貯留管等を設置しました。また、甲州街道付近の水害対策として、調布市と共に実施した調査により、周辺の地形や浸水履歴等の分析を行いました。今後は、調査結果を踏まえ、具体的な対応策を検討します。

〔実績・内容〕

- ・雨水貯留管等の整備
井の頭地区 施設延長 236m
- ・甲州街道付近の水害対策の調査研究

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

市 債	39,500,000円	一 般 財 源	3,403,000円
-----	-------------	---------	------------

2 下水道地震対策整備の推進 81,785,000円 60,145,200円

＜下水道地震対策整備事業費、東部水再生センター施設改良事業費、井の頭ポンプ場施設改良事業費＞

災害時等における下水道施設の機能確保を図るため、「三鷹市下水道再生計画」に基づき、防災拠点周辺の下水道施設や東部水再生センターの電気棟・汚泥棟、井の頭ポンプ場臭突塔の耐震化を推進しました。

〔実績・内容〕

- ・下水道管路の耐震化工事
井口コミュニティ・センター、大沢コミュニティ・センター
- ・東部水再生センター電気棟・汚泥棟の耐震化に向けた実施設計
耐震化工事は、平成28年度に実施予定
- ・井の頭ポンプ場臭突塔等の耐震補強工事

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	6,955,000円	都 支 出 金	347,000円
諸 収 入	1,567,450円	市 債	45,800,000円
一 般 財 源	5,475,750円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 下水道施設の長寿命化の推進 295,753,000円 237,024,793円

＜東部水再生センター施設改良事業費、下水道長寿命化事業費＞

「三鷹市下水道再生計画」に基づき、下水道施設の長寿命化を推進しました。

管渠については、平成26年度に実施した詳細調査（TVカメラ調査等）の結果により、既設管路施設の状態が良好であることが判明したため、当初5年間で予定していた工事を、3年間に短縮して実施することとしました。

また、東部水再生センターの受変電施設・沈砂池などの監視制御設備（中央監視室から機械を運転・操作する電気設備）について、27年度から28年度までの2か年で行う更新工事に着手しました。

〔債務負担行為の内容〕

東部水再生センター施設改修事業 293,471,207円

（平成28年度＜債務負担分＞）

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	94,176,000円	都支出金	4,708,000円
市債	133,300,000円	一般財源	4,840,793円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 第六期介護保険事業計画の推進

— —

平成26年度に策定した「第六期介護保険事業計画」（計画期間：平成27年度～29年度）に基づき、介護保険事業を推進しました。

〔実績・内容〕

- (1) 保険料の改定：5,000円 → 5,500円（月額基準額）
- (2) 所得段階の見直し、多段階化による所得に応じたきめ細かな保険料段階の設定
- (3) 低所得者（所得段階第1段階）に対する公費による保険料軽減措置の実施

— 健康長寿社会 —

2 地域包括支援センターの機能強化

212,735,000円 208,168,877円

＜地域包括支援センター運営費＞

相談業務の多様化や複雑化に対応するため、各地域包括支援センターの専門職員を1人増員し、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括支援センターの機能強化を図りました。

— コミュニティ創生 —

— 健康長寿社会 —

【財源内訳】

保 険 料	45,797,153円	国 庫 支 出 金	81,185,862円
都 支 出 金	40,592,931円	一 般 財 源	40,592,931円

3 地域包括ケア会議の全市展開

647,000円 180,000円

＜地域包括ケア会議関係費＞

各地域包括支援センターで実施している「地域包括ケア会議（三鷹版地域ケア会議）」について、平成27年度から全市展開しました。会議は、延べ15回開催し、医師や理学療法士、病院のソーシャルワーカー、ケアマネジャー等の多職種が連携して個別困難事例等の課題解決に取り組みました。

— コミュニティ創生 —

— 健康長寿社会 —

【財源内訳】

保 険 料	39,600円	国 庫 支 出 金	70,200円
都 支 出 金	35,100円	一 般 財 源	35,100円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 生活支援コーディネーターの配置 4,000,000円 3,765,897円

＜生活支援体制整備事業費＞

地域包括ケアシステムの構築に向け、ボランティアやNPOなど地域の多様な主体による生活支援サービスを展開するため、その仕組みづくりを担う「生活支援コーディネーター」を市内2箇所（東部・井の頭）にモデル配置しました。実施に当たっては、社会福祉協議会と地域包括支援センターに委託し、地域資源の発掘とネットワーク化に向けた取り組みを進めました。

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	828,497円	国 庫 支 出 金	1,468,700円
都 支 出 金	734,350円	一 般 財 源	734,350円

平成 27 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 27 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 23 のとおりです。

経常収支比率は 84.0%で、前年度の 86.4%から 2.4 ポイント改善しました。

比率算定の分子となる「経常経費充当一般財源等」は、5 億 6,311 万 8 千円 (1.7%) の増となりました。これは、待機児童の解消に向けた定員拡充や公定価格を反映した私立保育園運営事業費の増のほか、サービス利用者の増加による障がい者（児）の自立支援給付費が増となったことなどが要因です。その一方、これまでの「事務事業総点検運動」や「対話による創造的事業改善」などの行財政改革の取り組みによる成果もあり、総体としての増額は抑制されました。

比率算定の分母となる「経常一般財源等」は、地方消費税率引き上げの平年度化の影響や納税義務者が地方消費税を国に払い込む月の暦日要因により東京都から市への交付が 1 月分増となったことなどから、17 億 7,572 万 7 千円 (4.6%) の増となりました。

以上のことから、分母の増が分子の増を上回り、経常収支比率は改善し、過去 10 年で最も低い数値となりました。

公債費比率は 5.4%で、低金利債への借換えなど後年度負担の軽減を図ってきた効果に加え、分母となる標準財政規模が増となったことなどにより、前年度と比べて 0.1 ポイントの減となっています。

人件費比率は 14.5%で、前年度と比べて 0.7 ポイントの減となりました。これは、分母となる歳出決算額が前年度を上回ったことに加え、学校給食調理業務の委託化による職員定数の見直しなどによるものです。

第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）では、財政目標を見直し、経常収支比率は「概ね 80%台を維持（特殊要因による場合にあっては 90%台前半に抑制）」、公債費比率は「概ね 8%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 20%を超えないこと」としました。

平成 27 年度決算ではすべての比率で目標を達成しました。なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 27 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表 24 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 25 のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の 1.051 を 0.119 ポイント上回り 1.170 となりました。

（表 23） 普通会計決算状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	70,899,024	67,635,662	3,263,362	4.8
歳 出 総 額 B	69,445,355	66,130,784	3,314,571	5.0
歳入歳出差引残額 A-B=C	1,453,669	1,504,878	△51,209	△3.4
翌年度に繰り越すべき財源 D	14,689	130,766	△116,077	△88.8
実 質 収 支 C-D=E	1,438,980	1,374,112	64,868	4.7
一 般 財 源 等 F	45,282,139	44,170,849	1,111,290	2.5
経 常 一 般 財 源 等 G	40,536,003	38,760,276	1,775,727	4.6
歳出充当一般財源等 H	43,828,470	42,665,971	1,162,499	2.7
経 常 経 費 I	51,634,601	50,284,870	1,349,731	2.7
経常経費充当一般財源等 J	34,053,029	33,489,911	563,118	1.7
経 常 収 支 比 率 J/G	84.0%	86.4%	△2.4ポイント	—

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △減
公 債 費 比 率	5.4%	5.5%	△0.1ポイント
人 件 費 比 率	14.5%	15.2%	△0.7ポイント

～主な財政指標の算出方法～

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、地方消費税交付金を中心とした経常的な収入に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経常的支出の割合

$\text{経常収支比率（％）} = \frac{A}{B + C} \times 100$	A：経常経費充当一般財源等（毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源） B：経常一般財源等（地方税等の毎年度経常的に収入される一般財源） C：臨時財政対策債等
---	--

公債費比率

地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に占める比率

$\text{公債費比率（％）} = \frac{A - B - C}{D + E - C} \times 100$	A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） B：元利償還金に充当された特定財源 C：普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費 D：標準税収入額等 E：臨時財政対策債発行可能額
--	---

人件費比率

歳出決算に占める人件費の構成比率

$\text{人件費比率（％）} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出決算額}} \times 100$
--

(表 24) 平成 27 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 27 年 度				平 成 26 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一 人 件 費	10,040,918	14.5	8,994,855	20.5	10,057,609	15.2	9,048,080	21.2	△16,691
1 議員報酬手当	260,462	0.4			264,461	0.4			△3,999
2 委員等報酬	976,403	1.4			895,965	1.4			80,438
3 市長等特別職の給与	57,139	0.1			59,437	0.1			△2,298
4 職員給	6,355,736	9.2			6,448,834	9.7			△93,098
(1) 基本給	4,224,500	6.1			4,331,812	6.5			△107,312
ア 給料	3,582,932	5.2			3,676,331	5.5			△93,399
イ 扶養手当	72,353	0.1			74,351	0.1			△1,998
ウ 地域手当	569,215	0.8			581,130	0.9			△11,915
(2) その他の手当	2,131,236	3.1			2,117,022	3.2			14,214
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5 地方公務員共済組合負担金	1,335,240	1.9			1,318,993	2.0			16,247
6 退職金	912,108	1.3			930,439	1.4			△18,331
7 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8 災害補償費	9,041	0.0			8,079	0.0			962
9 その他	134,789	0.2			131,401	0.2			3,388
二 物件費	10,227,272	14.7	7,903,249	18.0	9,782,782	14.8	7,264,515	17.0	444,490
1 賃金	257,710	0.4			256,148	0.4			1,562
2 旅費	15,802	0.0			16,108	0.0			△306
3 交際費	2,000	0.0			2,058	0.0			△58
4 需用費	1,126,164	1.6			1,142,486	1.7			△16,322
5 役務費	358,774	0.5			314,395	0.5			44,379
6 備品購入費	78,197	0.1			70,767	0.1			7,430
7 委託料	7,255,046	10.5			6,821,773	10.3			433,273
8 その他	1,133,579	1.6			1,159,047	1.8			△25,468
三 維持補修費	288,407	0.4	275,960	0.6	294,169	0.4	281,240	0.7	△5,762
四 扶助費	18,285,753	26.3	5,278,205	12.1	17,473,592	26.4	4,748,822	11.1	812,161
1 生活保護費	6,673,754	9.6			6,692,754	10.1			△19,000
2 その他	11,611,999	16.7			10,780,838	16.3			831,161

(単位 千円)

性 質	平 成 27 年 度				平 成 26 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五 補 助 費 等	6,970,547	10.1	5,717,879	13.1	6,253,912	9.5	5,190,301	12.2	716,635
1 負 担 金 寄 附 金	2,926,956	4.2			2,727,885	4.1			199,071
2 補 助 交 付 金	3,228,864	4.7			3,028,064	4.6			200,800
3 そ の 他	814,727	1.2			497,963	0.8			316,764
六 普 通 建 設 事 業 費	11,323,633	16.3	4,005,025	9.1	7,920,172	12.0	2,358,269	5.5	3,403,461
1 補 助 事 業 費	3,172,260	4.6			1,811,483	2.8			1,360,777
2 単 独 事 業 費	8,151,373	11.7			6,108,689	9.2			2,042,684
七 災 害 復 旧 事 業 費	6,581	0.0	4,695	0.0	0	0.0	0	0.0	6,581
八 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九 公 債 費	3,914,577	5.6	3,892,512	8.9	4,207,165	6.4	4,201,796	9.8	△292,588
1 元 金	3,453,311	4.9			3,709,627	5.6			△256,316
2 利 子	460,660	0.7			496,904	0.8			△36,244
3 一 時 借 入 金 利 子	606	0.0			634	0.0			△28
十 積 立 金	1,197,068	1.7	1,153,996	2.6	3,139,088	4.7	3,051,700	7.2	△1,942,020
十一 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二 貸 付 金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0
十三 繰 出 金	7,180,599	10.4	6,602,094	15.1	6,992,295	10.6	6,521,248	15.3	188,304
1 国民健康保険事業会計	2,693,995	3.9			2,567,919	3.9			126,076
2 下 水 道 事 業 会 計	1,128,376	1.6			1,071,727	1.6			56,649
3 介護サービス事業会計	222,604	0.3			246,271	0.4			△23,667
4 介護保険事業会計	1,630,355	2.4			1,615,087	2.4			15,268
5 後期高齢者医療会計	1,505,269	2.2			1,491,291	2.3			13,978
合 計	69,445,355	100.0	43,828,470	100.0	66,130,784	100.0	42,665,971	100.0	3,314,571

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 25) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区 分 \ 年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 24,406,299	100	千円 25,057,534	103	千円 25,781,125	106	千円 25,909,355	106	千円 25,989,079	106
	基準財政収入額 B	26,042,201	100	26,342,996	101	26,425,620	101	27,233,498	105	30,414,124	117
	差 引 B-A	1,635,902	—	1,285,462	—	644,495	—	1,324,143	—	4,425,045	—
	財政力指数 B/A	1.067	—	1.051	—	1.025	—	1.051	—	1.170	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 22,914,266	100	百万円 22,994,690	100	百万円 23,157,189	101	百万円 23,183,600	101	百万円 23,626,934	103
	基準財政収入額 D	15,793,245	100	15,812,299	100	16,138,526	102	16,532,429	105	17,075,285	108
	財政力指数 D/C	0.689	—	0.688	—	0.697	—	0.713	—	0.723	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 546,938,407	100	千円 551,099,697	101	千円 558,004,715	102	千円 563,777,409	103	千円 586,082,211	107
	基準財政収入額 F	527,873,120	100	528,185,364	100	534,833,548	101	552,656,569	105	588,581,457	112
	財政力指数 F/E	0.965	—	0.958	—	0.958	—	0.980	—	1.004	—

※ 表中の指数は、平成23年度を100とした場合の数値です。また、平成27年度の全国市町村の数値は、当初算定のものです。

Ⅱ 健全化判断比率等

本市の平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率等¹は、表 26 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率（3 か年平均）算定における単年度の数値は、標準税収入額等の増を反映して算定の分母となる標準財政規模が増となったものの、分子の算定において公債費に準ずる債務負担行為に係る支出である三鷹市土地開発公社からの買戻しに係る経費等が増となったことから、4.6%となり、前年度と比べて 1.6 ポイントの増となりました。また、3 か年平均（平成 25～27 年度）の数値は、算定から平成 24 年度の単年度数値 4.2%が除外されるため 3.9%となり、前年度と比べて 0.2 ポイントの増となりました。

将来負担比率は 21.7%で、前年度と比較すると 7.8 ポイントの減となりました。これは、三鷹市土地開発公社借入金の繰上償還を行ったほか、先行取得した公共用地の買戻しが進んだこと、基金の積立に努めるとともにとりくずし額を抑制したことなどにより充当可能財源等が増となったことによるものです。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

¹ 「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 20 年度決算からは、同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。

(表 26) 健全化判断比率等

〔平成28年8月時点での速報値〕

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.47%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.47%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	3.9%	3.7%	0.2ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	21.7%	29.5%	△7.8ポイント	350.0%	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率（％）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率（％）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

$\text{実質公債費比率（％）（3か年平均）} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$	A：地方債の元利償還金 B：準元利償還金※ C：元利償還金・準元利償還金に係る特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模
--	--

※「準元利償還金」は、公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出などです。

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$\text{将来負担比率（％）} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$	A：将来負担額※ B：充当可能基金額 C：特定財源見込額 D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
--	---

※「将来負担額」は、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額などです。

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。

なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

平成 28 年 8 月

平成 27 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発	行	三鷹市 三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号 法人番号：8000020132047
作	成	三鷹市企画部財政課 0422-45-1151（内線 2122～2128）

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。

